平　成　27　年　度

成田市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

公営企業会計

成田市監査委員

総　　目　　次

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見…… 1

公営企業会計決算審査意見…… 66

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見

成　監　第 161 号
平成 28 年 8 月 23 日

成田市長 小 泉　一 成　様

成田市監査委員　　福　田　　稔
成田市監査委員　　三　浦　　弘
成田市監査委員　　宇 都 宮　高 明

平成27年度成田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成27年度成田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

審　査　意　見

1. 審査の対象 …… 1
2. 審査の期間 …… 1
3. 審査の方法 …… 1
4. 審査の結果 …… 1

決算の概況 …… 2

一　般　会　計 …… 4

1. 歳　　入 …… 4

第 1 款　市　税 …… 5
第 2 款　地方譲与税 …… 6
第 3 款　利子割交付金 …… 7
第 4 款　配当割交付金 …… 7
第 5 款　株式等譲渡所得割交付金 …… 8
第 6 款　地方消費税交付金 …… 8
第 7 款　ゴルフ場利用税交付金 …… 8
第 8 款　自動車取得税交付金 …… 9
第 9 款　地方特例交付金 …… 9
第 10 款　地方交付税 …… 9
第 11 款　交通安全対策特別交付金 …… 10
第 12 款　分担金及び負担金 …… 10
第 13 款　使用料及び手数料 …… 11
第 14 款　国庫支出金 …… 13
第 15 款　県支出金 …… 13
第 16 款　財産収入 …… 14
第 17 款　寄附金 …… 14
第 18 款　繰入金 …… 14
第 19 款　繰越金 …… 15
第 20 款　諸収入 …… 16
第 21 款　市債 …… 17

2. 歳　　出 …… 18
第 1 款　議　会　費 …… 21
第 2 款　総　務　費 …… 21
第 3 款　民　生　費 …… 22
第 4 款　衛　生　費 …… 22
第 5 款　労　働　費 …… 23
第 6 款　農林水産業費 …… 23
第 7 款　商　工　費 …… 24
第 8 款　土　木　費 …… 25
第 9 款　消　防　費 …… 26
第 10 款　教　育　費 …… 26
第 11 款　災害復旧費 …… 28
第 12 款　公　債　費 …… 28
第 13 款　諸支出金 …… 29
第 14 款　予　備　費 …… 29

特　別　会　計 …… 30
1. 国民健康保険特別会計（事業勘定） …… 30
2. 国民健康保険特別会計（施設勘定） …… 31
3. 下水道事業特別会計 …… 33
4. 公設地方卸売市場特別会計 …… 34
5. 介護保険特別会計 …… 35
6. 農業集落排水事業特別会計 …… 37
7. 後期高齢者医療特別会計 …… 38

財産に関する調書 …… 40
1. 公有財産 …… 40
2. 物　　品 …… 41
3. 債　　権 …… 41
4. 基　　金 …… 42

基金運用状況調書 …… 43
1. 交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金 …… 43
2. 土地開発基金 …… 43
3. 国民健康保険出産費資金貸付基金 …… 44
4. 国民健康保険高額医療費資金貸付基金 …… 44
5. 農業集落排水事業宅内接続工事資金貸付基金 …… 45

むすび …… 46

決算審査参考資料
財政の推移 …… 49
一般会計歳入前年度比較表 …… 50
一般会計歳出前年度比較表 …… 51
特定財源及び一般財源別年度比較表 …… 52
自主財源及び依存財源別年度比較表 …… 53
一般会計歳入決算状況 …… 54
一般会計歳出決算状況 …… 56
国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算状況 …… 58
国民健康保険特別会計(施設勘定)歳入歳出決算状況 …… 59
下水道事業特別会計歳入歳出決算状況 …… 60
公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算状況 …… 61
介護保険特別会計歳入歳出決算状況 …… 62
農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算状況 …… 63
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況 …… 64
財政力指数等の過去2カ年度比較 …… 65

凡例

① 率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。

② 「△」は、減を示す。

③ 「—」は、当該年度において該当数値がない場合を示す。

審　　査　　意　　見

1. 審 査 の 対 象

（ 1 ）平成27年度成田市一般会計歳入歳出決算

（ 2 ）平成27年度成田市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

（ 3 ）平成27年度成田市国民健康保険特別会計（施設勘定）歳入歳出決算

（ 4 ）平成27年度成田市下水道事業特別会計歳入歳出決算

（ 5 ）平成27年度成田市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算

（ 6 ）平成27年度成田市介護保険特別会計歳入歳出決算

（ 7 ）平成27年度成田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

（ 8 ）平成27年度成田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

（ 9 ）平成27年度成田市財産に関する調書

（ 10 ）平成27年度成田市交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金

（ 11 ）平成27年度成田市土地開発基金

（ 12 ）平成27年度成田市国民健康保険出産費資金貸付基金

（ 13 ）平成27年度成田市国民健康保険高額医療費資金貸付基金

（ 14 ）平成27年度成田市農業集落排水事業宅内接続工事資金貸付基金

2. 審 査 の 期 間

平成28年6月1日から平成28年8月9日まで

3. 審 査 の 方 法

平成27年度成田市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書の計数の正否、予算執行の適否及び諸事業施策が地方自治法第2条第14項及び第15項、地方財政法第4条の規定の趣旨にそって実施されたかについて、関係諸帳簿及び証書類と調査照合するとともに関係職員より事情説明を聴取し、審査を実施した。

4. 審 査 の 結 果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証書類と照合を行った結果、その計数は誤りがないものと認められた。

また、予算の執行及び諸事業諸施策の実施についても、おおむね適正に執行されたものと認められた。

決　算　の　概　況

1. 総　括

(1) 歳入歳出決算状況

平成27年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分		一般会計	特別会計	合計
予算現額		67,700,290,331	25,239,895,880	92,940,186,211
歳入決算額		66,018,571,474	25,363,072,439	91,381,643,913
歳出決算額		61,814,787,231	24,649,704,400	86,464,491,631
歳入歳出差引額		4,203,784,243	713,368,039	4,917,152,282
翌年度へ繰越すべき財源		601,502,531	14,414,000	615,916,531
実質収支額		3,602,281,712	698,954,039	4,301,235,751
予算現額に対する比率	歳入	97.5	100.5	98.3
	歳出	91.3	97.7	93.0

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は91,381,643,913円、歳出決算額の合計は86,464,491,631円であり、予算現額92,940,186,211円に対する収入率は98.3%、また執行率は93.0%となっている。

なお、歳入調定額に対する収入状況及び歳出予算額に対する支出状況は、以下各表のとおりである。

歳入調定額に対する収入状況　(単位:円, %)

会計別	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
一般会計	68,363,862,150	66,018,571,474	96.6	92,871,682	0.1	2,252,418,994	3.3
特別会計	26,838,903,151	25,363,072,439	94.5	117,371,273	0.4	1,358,459,439	5.1
合計	95,202,765,301	91,381,643,913	96.0	210,242,955	0.2	3,610,878,433	3.8

歳出予算額に対する支出状況　(単位:円, %)

会計別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額				不用額
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
一般会計	67,700,290,331	61,814,787,231	91.3	800,410,305	2,308,734,446	29,849,780	3,138,994,531	2,746,508,569
特別会計	25,239,895,880	24,649,704,400	97.7	0	71,500,000	0	71,500,000	518,691,480
合計	92,940,186,211	86,464,491,631	93.0	800,410,305	2,380,234,446	29,849,780	3,210,494,531	3,265,200,049

(2) 前年度との比較

平成27年度の一般会計及び特別会計を合計した決算額と前年度との比較は以下各表に示すとおりで、歳入決算額において1,863,415,271円、2.1％の増加、また歳出決算額において1,118,702,667円、1.3％の増加となり、歳入歳出差引額においては744,712,604円、17.8％の増加となっている。

歳入歳出決算額前年度比較　　(単位:円, %)

年度別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
平成27年度	91,381,643,913	86,464,491,631	4,917,152,282
平成26年度	89,518,228,642	85,345,788,964	4,172,439,678
増減	1,863,415,271	1,118,702,667	744,712,604
比率	2.1	1.3	17.8

翌年度繰越額は3,210,494,531円で、前年度に比べ継続費逓次繰越において154,441,779円の減少、繰越明許費において978,623,799円の増加、事故繰越しにおいて980,700円の減少となっている。

翌年度繰越額前年度比較　　(単位:円, %)

年度別	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	合計	予算現額に対する比率
平成27年度	800,410,305	2,380,234,446	29,849,780	3,210,494,531	3.5
平成26年度	954,852,084	1,401,610,647	30,830,480	2,387,293,211	2.7
増減	△ 154,441,779	978,623,799	△ 980,700	823,201,320	
比率	△ 16.2	69.8	△ 3.2	34.5	

一　般　会　計

1. 歳　入

平成27年度の一般会計歳入決算は、予算現額67,700,290,331円に対して収入済額66,018,571,474円で前年度に比べ755,825,566円(1.1%)の収入減となっている。また不納欠損額92,871,682円を差し引いた収入未済額は、2,252,418,994円で前年度に比べ152,686,638円(6.3%)の減少となっている。

なお、市税及び税外収入の収納状況は次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
市税	30,954,521,000	33,054,588,791	31,582,310,390	80,309,050	1,391,969,351	102.0	95.5
税外収入	36,745,769,331	35,309,273,359	34,436,261,084	12,562,632	860,449,643	93.7	97.5
合計	67,700,290,331	68,363,862,150	66,018,571,474	92,871,682	2,252,418,994	97.5	96.6

また、過去3ヵ年の歳入状況は次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
平成27年度	67,700,290,331	68,363,862,150	66,018,571,474	92,871,682	2,252,418,994	97.5	96.6
平成26年度	67,529,991,191	69,273,405,691	66,774,397,040	93,903,019	2,405,105,632	98.9	96.4
平成25年度	65,756,632,269	65,909,700,290	63,354,596,616	89,931,537	2,465,172,137	96.3	96.1

第　1　款　　市税(構成比47.8%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 不納欠損額	収入未済額
平成27年度	30,954,521,000	33,054,588,791	31,582,310,390 80,309,050	1,391,969,351
平成26年度	31,121,797,000	33,458,176,858	31,842,440,428 75,591,558	1,540,144,872
増減	△ 167,276,000	△ 403,588,067	△ 260,130,038 4,717,492	
比率	△ 0.5	△ 1.2	△ 0.8 6.2	

市税については、調定額33,054,588,791円に対し、収入済額は31,582,310,390円、徴収率95.5%で、収入未済額は1,391,969,351円となっている。
なお税目別の収入状況は次表のとおりである。

平成27年度税目別収入状況　　(単位:円, %)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額 不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
市税	30,954,521,000	33,054,588,791	31,582,310,390 80,309,050	1,391,969,351	102.0	95.5
1. 普通税	30,748,914,000	32,838,967,934	31,373,702,810 79,887,160	1,385,377,964	102.0	95.5
(1) 市民税	10,626,147,000	11,622,232,373	10,927,012,176 36,399,799	658,820,398	102.8	94.0
(2) 固定資産税	18,770,043,000	19,616,839,965	18,966,214,704 38,892,948	611,732,313	101.0	96.7
(3) 軽自動車税	221,409,000	260,626,987	230,913,351 2,255,999	27,457,637	104.3	88.6
(4) 市たばこ税	1,130,574,000	1,186,458,495	1,186,458,495 0	0	104.9	100.0
(5) 鉱産税	500,000	513,800	513,800 0	0	102.8	100.0
(6) 特別土地保有税	241,000	152,296,314	62,590,284 2,338,414	87,367,616	25,971.1	41.1
2. 目的税	205,607,000	215,620,857	208,607,580 421,890	6,591,387	101.5	96.7
(1) 入湯税	8,408,000	10,922,550	10,922,550 0	0	129.9	100.0
(2) 都市計画税	197,199,000	204,698,307	197,685,030 421,890	6,591,387	100.2	96.6

市税収入済額は31,582,310,390円で、その主なものは市民税10,927,012,176円(構成比率34.6%)、固定資産税18,966,214,704円(構成比率60.1%)などであり、前年度に比較すると260,130,038円(0.8%)の減少となっている。要因としては、法人市民税の383,997,110円(10.7%)の減少、固定資産税の95,886,518円(0.5%)の減少があげられる。

また、市税の徴収率は95.5%で前年度より0.3ポイント上昇した。市税の徴収にあたっては鋭意努力されているところであるが、自主財源の確保並びに税負担の公平を期するうえからも徴収率の向上に努め、収入未済額の解消に一層の努力をされたい。

税目別前年度比較　(単位:円, %)

区分 / 科目		平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市民税	個人	7,732,968,151	24.5	7,569,580,753	23.8	163,387,398	2.2
	法人	3,194,044,025	10.1	3,578,041,135	11.2	△ 383,997,110	△ 10.7
	小計	10,927,012,176	34.6	11,147,621,888	35.0	△ 220,609,712	△ 2.0
固定資産税		18,966,214,704	60.1	19,062,101,222	59.9	△ 95,886,518	△ 0.5
軽自動車税		230,913,351	0.7	212,446,284	0.7	18,467,067	8.7
市たばこ税		1,186,458,495	3.8	1,209,268,414	3.8	△ 22,809,919	△ 1.9
鉱産税		513,800	0.0	499,900	0.0	13,900	2.8
特別土地保有税		62,590,284	0.2	910,000	0.0	61,680,284	6,778.1
入湯税		10,922,550	0.0	10,595,700	0.0	326,850	3.1
都市計画税		197,685,030	0.6	198,997,020	0.6	△ 1,311,990	△ 0.7
合計		31,582,310,390	100.0	31,842,440,428	100.0	△ 260,130,038	△ 0.8

第 2 款　地方譲与税(構成比0.9%)

(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成27年度	570,000,000	619,712,007	619,712,007	49,712,007
平成26年度	502,000,000	546,863,006	546,863,006	44,863,006
増減	68,000,000	72,849,001	72,849,001	
比率	13.5	13.3	13.3	

地方譲与税の収入済額は619,712,007円で、その主なものは、自動車重量譲与税291,252,000円、航空機燃料譲与税201,393,000円などであり、前年度に比較すると72,849,001円(13.3%)の増加となっている。

自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税はともに、市道の延長及び面積を基に按分して国から譲与されている。航空機燃料譲与税は航空機燃料税の9分の2相当額を空港関係都道府県に譲与され、その中から5分の4相当額が市町村に譲与されている。

税目別前年度比較　　(単位:円, %)

科目(項) ＼ 年度	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
地方揮発油譲与税	127,067,000	119,530,000	7,537,000	6.3
自動車重量譲与税	291,252,000	279,657,000	11,595,000	4.1
航空機燃料譲与税	201,393,000	147,676,000	53,717,000	36.4
地方道路譲与税	7	6	1	16.7
合計	619,712,007	546,863,006	72,849,001	13.3

第 3 款　利子割交付金(構成比0.0%)

(単位:円, %)

区分 ＼ 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成27年度	35,000,000	30,398,000	30,398,000	△ 4,602,000
平成26年度	35,000,000	34,109,000	34,109,000	△ 891,000
増減	0	△ 3,711,000	△ 3,711,000	
比率	0.0	△ 10.9	△ 10.9	

利子割交付金の収入済額は30,398,000円であり、前年度に比較すると3,711,000円(10.9%)の減少となっている。

利子割交付金は、地方税法第71条の26の規定により、千葉県に納入された利子割額から所要の調整を加えた後一定の率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

第 4 款　配当割交付金(構成比0.2%)

(単位:円, %)

区分 ＼ 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成27年度	68,000,000	111,473,000	111,473,000	43,473,000
平成26年度	49,000,000	150,116,000	150,116,000	101,116,000
増減	19,000,000	△ 38,643,000	△ 38,643,000	
比率	38.8	△ 25.7	△ 25.7	

配当割交付金の収入済額は111,473,000円であり、前年度に比較すると38,643,000円(25.7%)の減少となっている。

配当割交付金は、地方税法第71条の47の規定により、千葉県に納入された配当割額に、一定の率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

第　5　款　　株式等譲渡所得割交付金(構成比0.2%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成27年度	12,000,000	117,133,000	117,133,000	105,133,000
平成26年度	12,000,000	105,241,000	105,241,000	93,241,000
増減	0	11,892,000	11,892,000	
比率	0.0	11.3	11.3	

株式等譲渡割交付金の収入済額は、117,133,000円であり、前年度に比較すると11,892,000円(11.3%)の増加となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67の規定により、千葉県に納入された株式等譲渡所得割額に、一定の率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

第　6　款　　地方消費税交付金(構成比4.4%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成27年度	2,737,591,000	2,917,536,000	2,917,536,000	179,945,000
平成26年度	2,405,000,000	1,967,028,000	1,967,028,000	△ 437,972,000
増減	332,591,000	950,508,000	950,508,000	
比率	13.8	48.3	48.3	

地方消費税交付金の収入済額は、2,917,536,000円であり、前年度に比較すると950,508,000円(48.3%)の増加となっている。

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115の規定により、千葉県に納入された地方消費税収入の2分の1に相当する額について、国勢調査による人口及び事業所統計調査による従業員数に基づいて交付されるものである。

第　7　款　　ゴルフ場利用税交付金(構成比0.3%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成27年度	222,000,000	227,315,968	227,315,968	5,315,968
平成26年度	222,000,000	210,899,918	210,899,918	△ 11,100,082
増減	0	16,416,050	16,416,050	
比率	0.0	7.8	7.8	

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、227,315,968円であり、前年度に比較すると16,416,050円(7.8%)の増加となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法第103条の規定により、本市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が千葉県から交付されるものである。

第 8 款　自動車取得税交付金(構成比0.2%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成27年度	64,000,000	111,545,000	111,545,000	47,545,000
平成26年度	64,000,000	79,350,000	79,350,000	15,350,000
増減	0	32,195,000	32,195,000	
比率	0.0	40.6	40.6	

自動車取得税交付金の収入済額は111,545,000円であり、前年度に比較すると32,195,000円(40.6%)の増加となっている。

自動車取得税交付金は、地方税法第143条の規定により、千葉県に納付された自動車取得税に一定の率(100分の95)を乗じて得た額の10分の7に相当する額を本市が管理する道路の延長及び面積に按分して交付されるものである。

第 9 款　地方特例交付金(構成比0.1%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成27年度	90,562,000	88,603,000	88,603,000	△ 1,959,000
平成26年度	92,771,000	90,562,000	90,562,000	△ 2,209,000
増減	△ 2,209,000	△ 1,959,000	△ 1,959,000	
比率	△ 2.4	△ 2.2	△ 2.2	

地方特例交付金の収入済額は88,603,000円であり、前年度に比較すると1,959,000円(2.2%)の減少となっている。

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律の規定に基づき、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収分を補てんするために地方公共団体に交付されるものである。

第 10 款　地方交付税(構成比4.3%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成27年度	2,410,000,000	2,838,146,000	2,838,146,000	428,146,000
平成26年度	2,410,000,000	3,015,363,000	3,015,363,000	605,363,000
増減	0	△ 177,217,000	△ 177,217,000	
比率	0.0	△ 5.9	△ 5.9	

地方交付税の収入済額は2,838,146,000円であり、前年度に比較すると177,217,000円(5.9%)の減少となっている。

地方交付税は、地方交付税法の規定に基づき地方公共団体に交付されるものである。このうち、普通交付税は、財政需要(基準財政需要額)から財政収入(基準財政収入額)を控除して不足する額を補て

んしようとするものであり、特別交付税は普通交付税で捕捉できない特別の財政需要に対して交付されるものである。なお、普通交付税については、合併後10年間は、合併前の市町村が存在するものと仮定して算定した交付税の合算額が交付され、その後5年間で段階的に縮減され交付されるものである。

第 11 款　交通安全対策特別交付金(構成比0.0%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成27年度	18,000,000	21,867,000	21,867,000	3,867,000
平成26年度	23,000,000	20,210,000	20,210,000	△ 2,790,000
増減	△ 5,000,000	1,657,000	1,657,000	
比率	△ 21.7	8.2	8.2	

交通安全対策特別交付金の収入済額は21,867,000円であり、前年度に比較すると1,657,000円(8.2%)の増加となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金をもとにして交通安全対策特別交付金等に関する政令により交付されるものである。その使途は、道路交通安全施設の設置及び管理に係る費用に充てられる。

第 12 款　分担金及び負担金(構成比2.5%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額 / 不納欠損額	収入未済額	対予算増減
平成27年度	1,624,039,000	1,729,296,939	1,623,541,827 / 3,799,609	101,955,503	△ 497,173
平成26年度	1,651,287,000	1,690,786,319	1,572,177,673 / 13,312,336	105,296,310	△ 79,109,327
増減	△ 27,248,000	38,510,620	51,364,154 / △ 9,512,727	△ 3,340,807	
比率	△ 1.7	2.3	3.3 / △ 71.5	△ 3.2	

分担金及び負担金は、特定事業等に要する経費を受益者から徴収するもので収入済額は、1,623,541,827円であり、前年度に比較すると51,364,154円(3.3%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、民生費負担金で保育所運営費保護者負担金573,952,065円、衛生費負担金で成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金で194,595,267円、消防費負担金で神崎町消防事務委託費負担金98,618,000円、教育費負担金で給食費負担金568,422,170円などである。

収入未済額は101,955,503円であり、その主なものは保育所運営費保護者負担金16,017,938円、給食費負担金84,835,094円などである。これら収入未済額の早期収納に努められたい。

また、不納欠損額3,799,609円の主なものは、給食費負担金2,078,800円であり、消滅時効によるものである。

第 13 款　使用料及び手数料(構成比1.6%)　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 不納欠損額	収入未済額	対予算増減
平成27年度	1,015,312,000	1,044,662,690	1,043,076,259 96,392	1,490,039	27,764,259
平成26年度	974,907,000	1,044,251,516	1,042,258,889 526,685	1,465,942	67,351,889
増減	40,405,000	411,174	817,370 △ 430,293	24,097	
比率	4.1	0.0	0.1 △ 81.7	1.6	

使用料は、施設の使用利用の対価としてその使用者、利用者から、また、手数料は特定の者のためにする事務について徴収するものである。

収入済額は1,043,076,259円で、その内訳は、使用料529,591,591円、手数料513,484,668円であり、前年度に比較すると817,370円(0.1%)の増加となっている。

使用料で主なものは、急病診療所使用料93,224,739円、道路占用料75,749,632円、児童ホーム保育料66,924,560円などであり、手数料で主なものは、ごみ処理手数料403,534,440円、し尿くみ取り手数料23,659,258円、住民票の写し交付手数料21,103,800円などである。

収入未済額は1,490,039円であり、その主なものは児童ホーム保育料765,370円、市営住宅使用料397,234円、し尿汲み取り手数料323,245円である。これら収入未済額の早期収納に努められたい。

また、不納欠損額96,392円の内訳は、し尿くみ取り手数料49,472円及び児童ホーム保育料46,920円であり、消滅時効によるものである。

項目別内容は次頁のとおりである。

(単位:円, %)

区分 / 科目		予算現額	調定額	収入済額 / 不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
1. 使用料		509,423,000	530,805,305	529,591,591 / 46,920	1,166,794	104.0	99.8
内訳	(1) 総務使用料	18,642,000	17,852,118	17,852,118	0	95.8	100.0
	(2) 民生使用料	64,937,000	69,634,741	68,822,451 / 46,920	765,370	106.0	98.8
	(3) 衛生使用料	197,133,000	203,538,113	203,538,113	0	103.2	100.0
	(4) 労働使用料	360,000	385,417	385,417	0	107.1	100.0
	(5) 農林水産業使用料	113,000	111,580	111,580	0	98.7	100.0
	(6) 商工使用料	57,658,000	71,227,131	71,227,131	0	123.5	100.0
	(7) 土木使用料	144,611,000	146,580,291	146,178,867	401,424	101.1	99.7
	(8) 教育使用料	25,969,000	21,394,804	21,394,804	0	82.4	100.0
	(9) 消防使用料	0	81,110	81,110	0	皆増	100.0
2. 手数料		505,889,000	513,857,385	513,484,668 / 49,472	323,245	101.5	99.9
内訳	(1) 総務手数料	62,622,000	65,460,350	65,460,350	0	104.5	100.0
	(2) 衛生手数料	428,406,000	434,795,785	434,423,068 / 49,472	323,245	101.4	99.9
	(3) 農林水産業手数料	48,000	37,200	37,200	0	77.5	100.0
	(4) 土木手数料	9,938,000	10,425,350	10,425,350	0	104.9	100.0
	(5) 消防手数料	4,575,000	2,906,700	2,906,700	0	63.5	100.0
	(6) 教育手数料	300,000	232,000	232,000	0	77.3	100.0
合計		1,015,312,000	1,044,662,690	1,043,076,259 / 96,392	1,490,039	102.7	99.8

第 14 款　国庫支出金(構成比9.9%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算増減
平成27年度	7,212,175,000	7,089,879,769	6,513,107,769	576,772,000	△ 699,067,231
平成26年度	7,355,325,000	7,202,416,936	6,740,759,936	461,657,000	△ 614,565,064
増減	△ 143,150,000	△ 112,537,167	△ 227,652,167	115,115,000	
比率	△ 1.9	△ 1.6	△ 3.4	24.9	

国庫支出金の収入済額は6,513,107,769円で、前年度に比較すると227,652,167円(3.4%)の減少となっている。

国庫負担金の主なものは、生活保護費負担金1,764,790,000円、児童手当交付金1,559,542,331円、障害者総合支援給付費等負担金790,069,937円である。

国庫補助金の主なものは、社会資本整備総合交付金(JR・京成成田駅中央口地区整備事業241,114,000円、ニュータウン中央線整備事業費補助金199,793,000円)などである。また、委託金の主なものは、国民年金事務取扱委託金31,933,023円である。

また、収入未済額の主なものは、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金285,000,000円、小学校費大規模改造事業費交付金56,938,000円、地方創生加速化交付金40,000,000円で翌年度繰越事業費の充当分である。

第 15 款　県支出金(構成比3.9%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算増減
平成27年度	2,664,901,800	2,552,923,554	2,542,923,554	10,000,000	△ 121,978,246
平成26年度	2,650,942,000	2,546,461,217	2,384,096,417	162,364,800	△ 266,845,583
増減	13,959,800	6,462,337	158,827,137	△ 152,364,800	
比率	0.5	0.3	6.7	△ 93.8	

県支出金の収入済額は2,542,923,554円で、前年度に比較すると158,827,137円(6.7%)の増加となっている。

県負担金の主なものは、障害者総合支援給付費等負担金387,250,759円、児童手当負担金333,498,665円、国民健康保険保険基盤安定負担金237,938,077円などである。

県補助金の主なものは、子ども医療費助成事業補助金162,325,000円、重度心身障害者児医療給付改善事業費補助金87,426,000円、子ども・子育て支援補助金80,724,000円などである。

委託金の主なものは、県税徴収取扱費交付金213,715,244円などである。

また、収入未済額の主なものは、急傾斜地崩壊対策事業補助金10,000,000円で、翌年度繰越事業費の充当分である。

第 16 款　財産収入(構成比0.3%)

(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 不納欠損額	収入未済額	対予算増減
平成27年度	77,455,000	209,990,211	194,252,201 6,570,400	9,167,610	116,797,201
平成26年度	44,810,000	95,377,603	76,728,943 3,608,210	15,040,450	31,918,943
増減	32,645,000	114,612,608	117,523,258 2,962,190	△ 5,872,840	
比率	72.9	120.2	153.2 82.1	△ 39.0	

財産収入の収入済額は194,252,201円、その内訳は財産運用収入82,589,721円、財産売払収入111,662,480円であり、前年度に比較すると117,523,258円(153.2%)の増加となっている。

収入済額の主なものは財産運用収入で貸家料47,371,420円、財産売払収入で市有地売払収入109,696,730円などである。

なお、収入未済額は貸地料9,014,610円、貸家料153,000円であり早期収納に努められたい。

第 17 款　寄附金(構成比0.0%)

(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成27年度	4,150,000	4,570,695	4,570,695	420,695
平成26年度	4,150,000	4,820,894	4,820,894	670,894
増減	0	△ 250,199	△ 250,199	
比率	0.0	△ 5.2	△ 5.2	

寄附金は調定額、収入済額とも同額の4,570,695円で、前年度に比較すると250,199円(5.2%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、観光寄附金3,000,000円である。

第 18 款　繰入金(構成比3.2%)

(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成27年度	2,127,954,000	2,126,376,225	2,126,376,225	△ 1,577,775
平成26年度	1,666,768,000	1,651,896,796	1,651,896,796	△ 14,871,204
増減	461,186,000	474,479,429	474,479,429	
比率	27.7	28.7	28.7	

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金1,992,050,000円、空港周辺対策事業基金繰入金78,183,000円などであり、前年度に比較すると474,479,429円(28.7%)の増加となっている。

第 19 款　　繰越金(構成比5.3%)　　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成27年度	3,523,389,531	3,523,390,046	3,523,390,046	515
平成26年度	5,277,485,191	5,277,485,732	5,277,485,732	541
増減	△ 1,754,095,660	△ 1,754,095,686	△ 1,754,095,686	
比率	△ 33.2	△ 33.2	△ 33.2	

繰越金は調定額、収入済額とも同額の3,523,390,046円で、前年度に比較すると1,754,095,686円(33.2%)の減少となっている。

このうち前年度繰越事業費財源充当額は次のとおりである。

前年度繰越事業費財源充当額　　(単位:円)

科目(項)	金額	事業名
総務管理費	6,002,000	社会保障・税番号制度導入に係るシステム改修委託
総務管理費	4,866,000	バリアフリー化設備等整備事業補助金
総務管理費	12,528,000	防災マップ作成委託
企画費	25,000,000	豊住中学校跡地利活用実施設計委託
企画費	4,968,000	中郷小学校跡地利活用基礎調査委託
社会福祉費	80,397,000	愛光園・老人福祉センター解体工事
社会福祉費	3,451,000	福祉人材育成・定着支援事業補助金
児童福祉費	703	公津の杜第二・第三児童ホーム建設事業
児童福祉費	2,909,000	小規模保育設置促進補助金
清掃費	842,569	新清掃工場関連付帯施設整備事業
清掃費	13,923,000	いずみ清掃工場解体・ストックヤード整備事業
農業費	226,800	被災農業者向け経営体育成支援事業補助金
農業費	3,878,000	農業基盤整備促進事業補助金
商工観光費	1,444,000	創業支援補助金
商工観光費	3,314,000	プレミアム付商品券発行事業補助金
商工観光費	11,697,000	(仮称)成田市御案内人市川海老蔵プロジェクト委託
道路橋りょう費	46,831,084	生活道路整備事業
道路橋りょう費	83,877,563	幹線道路整備事業　(川栗東和田線外12路線)
道路橋りょう費	50,301,400	橋りょう長寿命化修繕工事
道路橋りょう費	5,407,200	側溝整備工事
道路橋りょう費	15,919,440	道路修繕工事　(北須賀支線)
都市計画費	33,700,000	京成成田駅東口バリアフリー化工事及び工事監理委託
都市計画費	32,777,000	大袋線道路築造工事
都市計画費	9,497,000	住区基幹公園整備工事

都市計画費	423,644,345	JR成田駅東口市街地再開発事業
都市計画費	89,705,122	ニュータウン中央線整備事業
小学校費	10,174,160	新山小学校大規模改造工事設計業務委託
中学校費	11,806,000	西中学校多目的ホール天井等落下防止対策工事
保健体育費	6,151,248	中台運動公園体育館整備事業
保健体育費	1,097	公津の杜小学校学校給食共同調理場増築事業
保健体育費	11,719,800	豊住第1スポーツ広場管理棟改修工事
保健体育費	20,500,000	中台運動公園体育館アリーナ床改修工事
合計	1,027,459,531	

第 20 款　諸収入(構成比4.9%)

(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額 / 不納欠損額	収入未済額	対予算増減
平成27年度	3,069,840,000	3,412,554,255	3,249,393,533 / 2,096,231	161,064,491	179,553,533
平成26年度	5,140,249,000	5,364,989,896	5,244,989,408 / 864,230	119,136,258	104,740,408
増減	△ 2,070,409,000	△ 1,952,435,641	△ 1,995,595,875 / 1,232,001	41,928,233	
比率	△ 40.3	△ 36.4	△ 38.0 / 142.6	35.2	

諸収入の収入済額は3,249,393,533円で、前年度に比較すると1,995,595,875円(38.0%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入で1,206,216,667円、空港周辺対策交付金1,143,401,000円、雑入で一般廃棄物臨時焼却費負担金189,363,292円、再開発ビル保留床処分金87,592,808円、中学校空調設備機能回復工事補助金64,200,000円などである。なお収入未済額の主なものは生活保護法に基づく返還金及び徴収金159,054,726円である。また、不納欠損額2,096,231円は上記の消滅時効によるものである。

科目別前年度比較

(単位:円, %)

年度 / 科目(項)	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
1. 延滞金及び過料	117,418,123	55,153,488	62,264,635	112.9
2. 市預金利子	1,697,354	1,565,668	131,686	8.4
3. 貸付金元利収入	1,206,216,667	1,201,490,000	4,726,667	0.4
4. 受託事業収入	21,972,401	20,911,208	1,061,193	5.1
5. 雑入	1,902,088,988	3,965,869,044	△ 2,063,780,056	△ 52.0
合計	3,249,393,533	5,244,989,408	△ 1,995,595,875	△ 38.0

第 21 款　市債(構成比10.0%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成27年度	9,199,400,000	6,531,900,000	6,531,900,000	△ 2,667,500,000
平成26年度	5,827,500,000	4,717,000,000	4,717,000,000	△ 1,110,500,000
増減	3,371,900,000	1,814,900,000	1,814,900,000	
比率	57.9	38.5	38.5	

市債は調定額、収入済額とも同額の6,531,900,000円で、前年度に比較すると1,814,900,000円(38.5%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、総務債で大学整備事業債2,832,000,000円、土木債で市街地再開発事業債272,300,000円、教育債で学校給食施設整備事業債483,100,000円などである。

科目別前年度比較　(単位:円, %)

年度 / 科目(項)	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
総務債	3,131,600,000	1,170,600,000	1,961,000,000	167.5
民生債	239,100,000	430,800,000	△ 191,700,000	△ 44.5
衛生債	51,600,000	298,600,000	△ 247,000,000	△ 82.7
土木債	875,100,000	1,437,100,000	△ 562,000,000	△ 39.1
消防債	206,400,000	154,100,000	52,300,000	33.9
教育債	1,933,100,000	795,300,000	1,137,800,000	143.1
合併特例債	95,000,000	351,900,000	△ 256,900,000	△ 73.0
災害復旧債	0	78,600,000	△ 78,600,000	皆減
合計	6,531,900,000	4,717,000,000	1,814,900,000	38.5

2. 歳　出

平成27年度一般会計歳出決算の状況は次表に示すとおりで、前年度に比較すると支出済額において1,436,219,763円(2.3%)の減少である。

(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する比率				
			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		支出済額	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	不用額
平成27年度	67,700,290,331	61,814,787,231	800,410,305	2,308,734,446	29,849,780	2,746,508,569	91.3	1.2	3.4	0.0	4.1
平成26年度	67,529,991,191	63,251,006,994	954,852,084	1,315,435,647	26,093,600	1,982,602,866	93.7	1.4	1.9	0.0	2.9
増減	170,299,140	△ 1,436,219,763	△ 154,441,779	993,298,799	3,756,180	763,905,703					
比率	0.3	△ 2.3	△ 16.2	75.5	14.4	38.5					

(1) 支出状況

款別の支出状況は次表のとおりで、予算現額に対する執行率は91.3%であり、前年度に比較すると2.4ポイントの減少となっている。

また、歳出決算額の款別構成比率の高いものは、民生費28.1%、総務費21.1%、教育費15.1%、土木費9.1%で款別構成の73.4%を占めている。

款別支出状況　(単位:円, %)

科目 / 区分	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1. 議会費	497,714,000	482,995,337	97.0	0.8
2. 総務費	13,491,541,000	13,064,437,400	96.8	21.1
3. 民生費	18,595,074,703	17,356,603,399	93.3	28.1
4. 衛生費	5,886,205,569	5,365,891,974	91.2	8.7
5. 労働費	53,058,000	48,070,418	90.6	0.1
6. 農林水産業費	1,638,928,600	1,467,024,260	89.5	2.4
7. 商工費	2,203,955,000	2,115,038,653	96.0	3.4
8. 土木費	6,972,676,154	5,613,236,959	80.5	9.1
9. 消防費	2,568,566,000	2,498,353,838	97.3	4.0
10. 教育費	11,271,932,305	9,348,387,981	82.9	15.1
11. 災害復旧費	2,000,000	0	0.0	0.0
12. 公債費	4,454,930,000	4,454,744,978	99.9	7.2
13. 諸支出金	3,000	2,034	67.8	0.0
14. 予備費	63,706,000	0	0.0	0.0
合計	67,700,290,331	61,814,787,231	91.3	100.0

(2) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は次表のとおりで、前年度に比較すると842,613,200円の増加となっている。

翌年度繰越状況　　(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額	継続費逓次繰越		繰越明許費		事故繰越し	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
総務費	13,491,541,000	0	0.0	134,960,755	1.0	2,159,460	0.0
民生費	18,595,074,703	307,230,000	1.7	304,579,000	1.6	0	0.0
衛生費	5,886,205,569	309,500,969	5.3	0	0.0	0	0.0
農林水産業費	1,638,928,600	0	0.0	6,488,000	0.4	0	0.0
商工費	2,203,955,000	0	0.0	40,000,000	1.8	0	0.0
土木費	6,972,676,154	164,655,336	2.4	498,178,346	7.1	27,690,320	0.4
消防費	2,568,566,000	0	0.0	15,389,440	0.6	0	0.0
教育費	11,271,932,305	19,024,000	0.2	1,309,138,905	11.6	0	0.0
合計		800,410,305		2,308,734,446		29,849,780	

(3) 節別決算状況

歳出決算額を節別にみると次表のとおりで、構成比率の高いものは負担金補助及び交付金14.3%、委託料13.6%、扶助費13.2%である。

節別決算状況前年度比較　　(単位:円, %)

区分 / 科目	平成27年度 金額	平成27年度 構成比	平成26年度 金額	平成26年度 構成比	増減	増減率
1. 報酬	434,097,258	0.7	434,981,646	0.7	△ 884,388	△ 0.2
2. 給料	4,278,093,445	6.9	4,287,021,457	6.8	△ 8,928,012	△ 0.2
3. 職員手当等	3,603,164,043	5.8	3,540,840,135	5.6	62,323,908	1.8
4. 共済費	1,573,512,427	2.5	1,461,664,386	2.3	111,848,041	7.7
7. 賃金	1,522,958,011	2.5	1,471,817,238	2.3	51,140,773	3.5
8. 報償費	186,477,758	0.3	144,163,304	0.2	42,314,454	29.4
9. 旅費	59,877,588	0.1	52,748,048	0.1	7,129,540	13.5
10. 交際費	2,371,509	0.0	2,554,472	0.0	△ 182,963	△ 7.2
11. 需用費	2,441,758,625	4.0	2,540,259,659	4.0	△ 98,501,034	△ 3.9
12. 役務費	251,119,817	0.4	240,255,236	0.4	10,864,581	4.5
13. 委託料	8,415,902,268	13.6	8,368,201,082	13.2	47,701,186	0.6
14. 使用料及び賃借料	998,209,975	1.6	968,384,249	1.5	29,825,726	3.1
15. 工事請負費	6,480,976,464	10.5	10,948,197,694	17.3	△ 4,467,221,230	△ 40.8
16. 原材料費	6,595,593	0.0	12,456,449	0.0	△ 5,860,856	△ 47.1
17. 公有財産購入費	2,538,610,397	4.1	642,457,797	1.0	1,896,152,600	295.1
18. 備品購入費	704,232,098	1.1	519,447,475	0.8	184,784,623	35.6
19. 負担金補助及び交付金	8,854,165,503	14.3	8,544,875,631	13.5	309,289,872	3.6
20. 扶助費	8,137,591,202	13.2	8,071,030,958	12.8	66,560,244	0.8
21. 貸付金	1,314,620,000	2.1	1,299,470,000	2.1	15,150,000	1.2
22. 補償補填及び賠償金	141,732,408	0.2	288,294,100	0.5	△ 146,561,692	△ 50.8
23. 償還金利子及び割引料	4,673,335,702	7.6	4,748,985,638	7.5	△ 75,649,936	△ 1.6
24. 投資及び出資金	157,833,545	0.3	102,238,631	0.2	55,594,914	54.4
25. 積立金	1,447,909,607	2.4	1,406,355,328	2.2	41,554,279	3.0
26. 寄附金	112,000	0.0	139,000	0.0	△ 27,000	△ 19.4
27. 公課費	4,755,200	0.0	16,118,175	0.0	△ 11,362,975	△ 70.5
28. 繰出金	3,584,774,788	5.8	3,138,049,206	5.0	446,725,582	14.2
合計	61,814,787,231	100.0	63,251,006,994	100.0	△ 1,436,219,763	△ 2.3

第 1 款　議会費(構成比0.8%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額
平成27年度	497,714,000	482,995,337	14,718,663
平成26年度	468,214,000	459,935,269	8,278,731
増減	29,500,000	23,060,068	6,439,932
比率	6.3	5.0	77.8

議会費は、予算現額497,714,000円に対し、支出済額482,995,337円で、前年度に比べて23,060,068円(5.0%)の増加となっている。

第 2 款　総務費(構成比21.1%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成27年度	13,491,541,000	13,064,437,400	137,120,215	289,983,385
平成26年度	10,757,657,000	10,449,934,065	78,242,000	229,480,935
増減	2,733,884,000	2,614,503,335	58,878,215	60,502,450
比率	25.4	25.0	75.3	26.4

総務費は、予算現額13,491,541,000円に対し、支出済額13,064,437,400円で、その主なものは総務管理費5,974,252,197円、徴税費818,446,324円、企画費5,601,772,783円で前年度に比べ2,614,503,335円(25.0%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。　(単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
企画総務費	2,357,631,964	賦課徴収費	132,266,013
空港対策費	91,593,001	衆議院選挙費	38,574,432
財産管理費	76,703,388	コミュニティ推進費	32,427,908
戸籍住民基本台帳費	63,858,749	人事管理費	31,546,022

翌年度繰越額137,120,215円の内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費　(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
総務管理費	一般管理費	自治体情報セキュリティ強化対策業務委託	34,132,000
総務管理費	防災対策費	急傾斜地崩壊対策工事	19,610,000
総務管理費	防災対策費	崖地整備事業補助金	39,950,250
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	通知カード・個人番号カード関連事務委託交付金	30,372,000
企画費	企画総務費	医学部付属病院用地に係る測量等調査費	10,896,505

事故繰越し　(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
総務管理費	財政管理費	新地方公会計制度支援業務委託	2,159,460

第 3 款　民生費(構成比28.1%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成27年度	18,595,074,703	17,356,603,399	611,809,000	626,662,304
平成26年度	18,202,192,750	17,543,150,678	105,770,703	553,271,369
増減	392,881,953	△ 186,547,279	506,038,297	73,390,935
比率	2.2	△ 1.1	478.4	13.3

民生費は、予算現額18,595,074,703円に対し、支出済額17,356,603,399円でその主なものは社会福祉費7,611,387,205円、児童福祉費7,372,276,249円で前年度に比べ186,547,279円(1.1%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。　(単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
社会福祉総務費	316,149,545	保育所費	695,723,114
児童福祉総務費	283,207,332	社会福祉施設費	161,070,421
障害者福祉費	140,718,959	扶助費	96,937,802

翌年度繰越額611,809,000円の内訳は、次表のとおりである。

継続費逓次繰越　(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
児童福祉費	保育所費	中台保育園改修事業	307,230,000

繰越明許費　(単位:円)

社会福祉費	社会福祉総務費	臨時福祉給付金給付事業	304,579,000

第 4 款　衛生費(構成比8.7%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成27年度	5,886,205,569	5,365,891,974	309,500,969	210,812,626
平成26年度	5,904,375,400	5,538,090,153	155,852,569	210,432,678
増減	△ 18,169,831	△ 172,198,179	153,648,400	379,948
比率	△ 0.3	△ 3.1	98.6	0.2

衛生費は、予算現額5,886,205,569円に対し、支出済額5,365,891,974円で、その内訳は保健衛生費2,516,647,528円、清掃費2,849,244,446円で前年度に比べて172,198,179円(3.1%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。 (単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
清掃総務費	28,975,309	塵芥処理費	127,943,248
保健衛生普及費	8,121,506	保健衛生総務費	41,891,605

翌年度繰越額309,500,969円の内訳は、次表のとおりである。

継続費逓次繰越 (単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
清掃費	塵芥処理費	新清掃工場関連付帯施設整備事業	865,129
清掃費	塵芥処理費	いずみ清掃工場解体・ストックヤード整備事業	308,635,840

第 5 款　労働費(構成比0.1%)

(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額
平成27年度	53,058,000	48,070,418	4,987,582
平成26年度	59,619,000	56,458,791	3,160,209
増減	△ 6,561,000	△ 8,388,373	1,827,373
比率	△ 11.0	△ 14.9	57.8

労働費は、予算現額53,058,000円、支出済額48,070,418円で、前年度に比べ8,388,373円(14.9%)の減少となっている。

第 6 款　農林水産業費(構成比2.4%)

(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成27年度	1,638,928,600	1,467,024,260	6,488,000	165,416,340
平成26年度	1,368,350,000	1,213,410,950	86,000,600	68,938,450
増減	270,578,600	253,613,310	△ 79,512,600	96,477,890
比率	19.8	20.9	△ 92.5	139.9

農林水産業費は、予算現額1,638,928,600円に対し、支出済額1,467,024,260円で、前年度に比べ253,613,310円(20.9%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。 (単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
農業総務費	153,909,732	畜産業費	13,899,733
農地費	113,806,194	農業委員会費	215,883

翌年度繰越額6,488,000円の内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費 (単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
農業費	農地費	農業基盤整備促進事業補助金	6,488,000

第 7 款　商工費(構成比3.4%)

(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成27年度	2,203,955,000	2,115,038,653	40,000,000	48,916,347
平成26年度	2,507,608,103	2,262,030,586	185,400,000	60,177,517
増減	△ 303,653,103	△ 146,991,933	△ 145,400,000	△ 11,261,170
比率	△ 12.1	△ 6.5	△ 78.4	△ 18.7

商工費は、予算現額2,203,955,000円に対し、支出済額2,115,038,653円で、前年度に比べ146,991,933円(6.5%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。 (単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
商工業振興費	91,456,219	観光費	248,755,712

翌年度繰越額40,000,000円の内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費 (単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
商工観光費	観光費	成田ブランド推進戦略事業委託	20,000,000
商工観光費	観光費	観光活性化事業補助金	20,000,000

第 8 款　土木費(構成比9.1%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成27年度	6,972,676,154	5,613,236,959	690,524,002	668,915,193
平成26年度	12,128,054,058	10,428,553,450	1,551,619,154	147,881,454
増減	△ 5,155,377,904	△ 4,815,316,491	△ 861,095,152	521,033,739
比率	△ 42.5	△ 46.2	△ 55.5	352.3

土木費は、予算現額6,972,676,154円に対し、支出済額5,613,236,959円で、その主なものは道路橋りょう費2,217,229,811円、都市計画費2,500,064,111円で、前年度に比べ4,815,316,491円(46.2%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。　(単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
街路事業費	487,700,304	都市計画総務費	5,213,705,859
下水道費	95,381,000	道路新設改良費	121,154,160

翌年度繰越額690,524,002円の内訳は、次表のとおりである。

継続費逓次繰越　(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
都市計画費	街路事業費	ニュータウン中央線整備事業	164,655,336

繰越明許費　(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
道路橋りょう費	道路維持費	山口橋補修工事委託	62,652,000
道路橋りょう費	道路新設改良費	松崎塙下湯川線法面整備工事	65,000,000
道路橋りょう費	道路新設改良費	長堀線道路改良工事	55,040,000
道路橋りょう費	道路新設改良費	生活道路整備事業(下方内野蛭田線外7路線)	49,006,786
道路橋りょう費	道路新設改良費	幹線道路整備事業(西三里塚大清水線外6路線)	135,178,800
道路橋りょう費	道路維持費	橋りょう補修事業	85,207,080
都市計画費	都市計画総務費	表参道整備事業	22,134,280
都市計画費	街路事業費	赤坂台方線道路台帳整備委託	6,500,000
都市計画費	公園費	グリーンウォーターパーク拡張工事	17,459,400

事故繰越し　　(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
道路橋りょう費	道路新設改良費	道路改良工事(土屋吾妻戸隠2号線)	16,061,920
道路橋りょう費	道路維持費	舗装修繕工事(新堀中央線)	6,045,840
道路橋りょう費	道路維持費	橋りょう補修設計業務委託(玉造1号橋他)	5,582,560

第 9 款　消防費(構成比4.0%)

(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成27年度	2,568,566,000	2,498,353,838	15,389,440	54,822,722
平成26年度	2,465,368,000	2,420,867,112	0	44,500,888
増減	103,198,000	77,486,726	15,389,440	10,321,834
比率	4.2	3.2	皆増	23.2

消防費は、予算現額2,568,566,000円に対し支出済額2,498,353,838円で、前年度に比べ77,486,726円(3.2%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。　　(単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
常備消防費	107,344,289	消防施設費	30,054,910

翌年度繰越額15,389,440円の内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費　　(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
消防費	常備消防費	三里塚消防署設計工事実施設計委託	15,389,440

第 10 款　教育費(構成比15.1%)

(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成27年度	11,271,932,305	9,348,387,981	1,328,162,905	595,381,419
平成26年度	8,777,629,300	8,166,913,542	133,496,305	477,219,453
増減	2,494,303,005	1,181,474,439	1,194,666,600	118,161,966
比率	28.4	14.5	894.9	24.8

教育費は、予算現額11,271,932,305円に対し、支出済額9,348,387,981円で、その主なものは小学校費2,128,929,677円、保健体育費2,945,163,897円で、前年度に比べ1,181,474,439円(14.5%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。 (単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
学校建設費(中学校費)	636,859,437	国際文化会館費	385,612,946
学校給食費	601,268,814	図書館費	86,350,642

翌年度繰越額1,328,162,905円の内訳は、次表のとおりである。

継続費逓次繰越 (単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
保健体育費	施設管理費	豊住中学校跡地整備事業	19,024,000

繰越明許費 (単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
小学校費	学校建設費	本城小学校屋内運動場天井等落下防止対策事業	75,731,000
小学校費	学校建設費	玉造小学校トイレ洋式化改修事業	11,577,000
小学校費	学校建設費	吾妻小学校仮設校舎借上	31,612,905
小学校費	学校建設費	向台小学校バリアフリー整備事業	9,222,000
小学校費	学校建設費	豊住小学校屋内運動場外壁改修事業	51,300,000
小学校費	学校建設費	加良部小学校図書室他空調設備改修工事	15,000,000
小学校費	学校建設費	新山小学校大規模改造事業	478,400,000
小学校費	学校建設費	豊住小学校バリアフリー整備事業	7,776,000
中学校費	学校建設費	西中学校武道場天井等落下防止対策事業	24,991,000
中学校費	学校建設費	玉造中学校屋根防水及び外壁改修事業	62,500,000
中学校費	学校建設費	吾妻中学校大規模改造事業	488,600,000
保健体育費	施設管理費	中台運動公園野球場整備事業	34,980,000
保健体育費	学校給食費	美郷台小学校学校給食共同調理場増築工事実施設計委託	17,449,000

第 11 款　　災害復旧費(構成比0.0%)　　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額
平成27年度	2,000,000	0	2,000,000
平成26年度	421,823,580	252,424,988	169,398,592
増減	△ 419,823,580	△ 252,424,988	△ 167,398,592
比率	△ 99.5	皆減	△ 98.8

災害復旧費は、予算現額2,000,000円を計上したが、事由の発生がなく執行がなかったものである。

第 12 款　　公債費(構成比7.2%)　　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額
平成27年度	4,454,930,000	4,454,744,978	185,022
平成26年度	4,459,655,000	4,459,235,377	419,623
増減	△ 4,725,000	△ 4,490,399	△ 234,601
比率	△ 0.1	△ 0.1	△ 55.9

公債費は、予算現額4,454,930,000円に対し、支出済額4,454,744,978円で、その内訳は元金3,942,838,454円、利子511,906,524円で、前年度に比べ4,490,399円(0.1%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。　　(単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
元金	43,504,293	利子	47,994,692

第 13 款　　諸支出金(構成比0.0%)　　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額
平成27年度	3,000	2,034	966
平成26年度	3,000	2,033	967
増減	0	1	△ 1
比率	0.0	0.0	△ 0.1

諸支出金は、予算現額3,000円に対し、支出済額は一世紀夢の基金積立金2,034円で、前年度とほぼ同額である。

第 14 款　　予備費(構成比0.0%)　　(単位:円, %)

区分 / 年度	当初予算額	充当額	予算現額(不用額)
平成27年度	100,000,000	36,294,000	63,706,000
平成26年度	100,000,000	90,558,000	9,442,000
増減	0	△ 54,264,000	54,264,000
比率	0.0	△ 59.9	574.7

予備費充当額36,294,000円の内訳は次表のとおりである。　　(単位:円)

科目	件数	充当額	科目	件数	充当額
議会費	1	1,639,000	商工費	6	2,198,000
総務費	48	19,562,000	土木費	12	5,530,000
民生費	3	782,000	消防費	2	1,350,000
衛生費	1	9,000	教育費	20	5,188,000
農林水産業費	4	36,000			

特　別　会　計

1. 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（歳入）

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。　（単位：円，％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額／不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
平成27年度	15,505,420,000	17,041,113,812	15,721,885,998 99,157,919	1,220,069,895	101.4	92.3
平成26年度	13,324,530,000	15,031,417,246	13,577,390,911 78,465,596	1,375,560,739	101.9	90.3
平成25年度	13,153,988,000	14,759,362,500	13,265,289,692 59,349,216	1,434,723,592	100.8	89.9

歳入内訳前年度比較表　（単位：円，％）

区分／科目	平成27年度 決算額	平成27年度 構成比	平成26年度 決算額	平成26年度 構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	2,730,263,625	17.4	2,753,662,579	20.3	△ 23,398,954	△ 0.8
国庫支出金	3,182,030,662	20.2	3,190,012,114	23.5	△ 7,981,452	△ 0.3
療養給付費等交付金	580,969,000	3.7	795,239,000	5.8	△ 214,270,000	△ 26.9
前期高齢者交付金	2,744,968,015	17.5	2,480,756,740	18.3	264,211,275	10.7
県支出金	763,486,239	4.8	782,192,607	5.8	△ 18,706,368	△ 2.4
共同事業交付金	3,407,209,727	21.7	1,465,580,299	10.8	1,941,629,428	132.5
財産収入	90	0.0	90	0.0	0	—
繰入金	1,795,849,788	11.4	1,527,442,206	11.2	268,407,582	17.6
繰越金	453,522,345	2.9	503,533,182	3.7	△ 50,010,837	△ 9.9
諸収入	63,586,507	0.4	78,972,094	0.6	△ 15,385,587	△ 19.5
合計	15,721,885,998	100.0	13,577,390,911	100.0	2,144,495,087	15.8

歳入決算額は15,721,885,998円で、前年度と比較すると2,144,495,087円（15.8％）の増加となっている。前年度比較表は、上記のとおりである。また、国民健康保険税の徴収率は67.5％（前年度65.5％）で前年度と比較すると2.0ポイント上昇している。なお、徴収にあたっては今後とも自主財源の確保並びに税負担の公平を期するうえからも徴収率の向上に努め、収入未済額の解消に一層の努力をされたい。

（歳出）

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。　（単位：円）

区分／年度	予算現額	支出済額	不用額
平成27年度	15,505,420,000	15,244,039,428	261,380,572
平成26年度	13,324,530,000	13,123,868,566	200,661,434
平成25年度	13,153,988,000	12,761,756,510	392,231,490

歳出内訳前年度比較表　（単位：円，％）

科目＼区分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	94,681,603	0.6	95,529,387	0.7	△ 847,784	△ 0.9
保険給付費	8,996,715,701	59.0	8,612,539,117	65.6	384,176,584	4.5
後期高齢者支援金	1,892,084,323	12.4	1,898,731,879	14.5	△ 6,647,556	△ 0.4
前期高齢者納付金	1,322,458	0.0	1,507,420	0.0	△ 184,962	△ 12.3
老人保健拠出金	58,555	0.0	58,555	0.0	0	－
介護納付金	752,695,111	4.9	839,478,832	6.4	△ 86,783,721	△ 10.3
共同事業拠出金	3,284,956,194	21.6	1,421,226,782	10.8	1,863,729,412	131.1
保健事業費	102,963,768	0.7	98,884,477	0.8	4,079,291	4.1
基金積立金	90	0.0	90	0.0	0	－
諸支出金	118,561,625	0.8	155,912,027	1.2	△ 37,350,402	△ 24.0
合計	15,244,039,428	100.0	13,123,868,566	100.0	2,120,170,862	16.2

歳出決算額は15,244,039,428円で、前年度と比較すると2,120,170,862円（16.2％）の増加となっている。前年度比較表は、上記のとおりである。

2. 国民健康保険特別会計（施設勘定）

（歳入）

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。　（単位：円，％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
平成27年度	167,550,000	160,445,959	160,445,959	0	95.8	100.0
平成26年度	172,470,000	169,723,597	169,723,597	0	98.4	100.0
平成25年度	201,219,000	200,479,811	200,479,811	0	99.6	100.0

歳入内訳前年度比較表　　(単位:円, %)

科目＼区分	平成27年度 決算額	平成27年度 構成比	平成26年度 決算額	平成26年度 構成比	増減額	増減率
診療収入	157,333,742	98.1	158,952,536	93.7	△ 1,618,794	△ 1.0
使用料及び手数料	703,830	0.4	644,720	0.4	59,110	9.2
財産収入	44,533	0.0	42,846	0.0	1,687	3.9
繰越金	1,800,821	1.1	9,511,922	5.6	△ 7,711,101	△ 81.1
諸収入	263,033	0.2	271,573	0.1	△ 8,540	△ 3.1
繰入金	300,000	0.2	300,000	0.2	0	－
合計	160,445,959	100.0	169,723,597	100.0	△ 9,277,638	△ 5.5

歳入決算額は160,445,959円で、前年度と比較すると9,277,638円(5.5%)の減少となっている。前年度比較表は、上記のとおりである。

(歳出)

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。　　(単位:円)

年度＼区分	予算現額	支出済額	不用額
平成27年度	167,550,000	154,341,152	13,208,848
平成26年度	172,470,000	167,922,776	4,547,224
平成25年度	201,219,000	190,967,889	10,251,111

歳出内訳前年度比較表　　(単位:円, %)

科目＼区分	平成27年度 決算額	平成27年度 構成比	平成26年度 決算額	平成26年度 構成比	増減額	増減率
総務費	78,905,667	51.1	83,799,739	49.9	△ 4,894,072	△ 5.8
医業費	75,435,485	48.9	84,123,037	50.1	△ 8,687,552	△ 10.3
合計	154,341,152	100.0	167,922,776	100.0	△ 13,581,624	△ 8.1

歳出決算額は154,341,152円で、前年度と比較すると13,581,624円(8.1%)の減少となっている。前年度比較表は、上記のとおりである。

3. 下水道事業特別会計

（歳入）

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。 （単位：円，%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額 / 不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
平成27年度	2,128,381,880	2,127,679,533	2,056,094,013 / 3,665,764	67,919,756	96.6	96.6
平成26年度	2,138,207,782	2,124,160,761	2,062,875,141 / 3,530,442	57,755,178	96.5	97.1
平成25年度	2,693,068,000	2,635,217,949	2,551,399,477 / 4,968,217	78,850,255	94.7	96.8

歳入内訳前年度比較表 （単位：円，%）

科目 / 区分	平成27年度 決算額	平成27年度 構成比	平成26年度 決算額	平成26年度 構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	3,579,500	0.2	6,828,467	0.3	△ 3,248,967	△ 47.6
使用料及び手数料	1,268,856,906	61.7	1,260,952,012	61.1	7,904,894	0.6
国庫支出金	39,679,000	1.9	53,879,000	2.6	△ 14,200,000	△ 26.4
繰入金	546,574,000	26.6	451,193,000	21.9	95,381,000	21.1
繰越金	78,647,072	3.8	130,091,929	6.3	△ 51,444,857	△ 39.5
諸収入	457,535	0.0	430,733	0.1	26,802	6.2
市債	118,300,000	5.8	159,500,000	7.7	△ 41,200,000	△ 25.8
合計	2,056,094,013	100.0	2,062,875,141	100.0	△ 6,781,128	△ 0.3

歳入決算額は2,056,094,013円で、前年度と比較すると6,781,128円（0.3%）の減少となっている。前年度比較表は、上記のとおりである。また、不納欠損額3,665,764円は、下水道使用料であり、消滅時効及び執行停止によるものである。

収入未済額67,919,756円は、下水道事業受益者負担金450,270円、下水道使用料38,883,486円、浸水対策下水道事業費補助金18,000,000円、地震対策下水道事業費補助金10,586,000円であり、下水道使用料については受益者負担の公平を期する上からもその解消に努力されたい。

（歳出）

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。 （単位：円）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成27年度	2,128,381,880	1,965,456,371	71,500,000	91,425,509
平成26年度	2,138,207,782	1,984,228,069	90,911,880	63,067,833
平成25年度	2,693,068,000	2,421,307,548	174,227,782	97,532,670

歳出内訳前年度比較表　　(単位:円, %)

科目＼区分	平成27年度 決算額	平成27年度 構成比	平成26年度 決算額	平成26年度 構成比	増減額	増減率
事業費	1,323,119,712	67.3	1,255,555,178	63.3	67,564,534	5.4
公債費	642,336,659	32.7	657,896,171	33.1	△ 15,559,512	△ 2.4
災害復旧費	0	0.0	70,776,720	3.6	△ 70,776,720	皆減
合計	1,965,456,371	100.0	1,984,228,069	100.0	△ 18,771,698	△ 0.9

歳出決算額は1,965,456,371円で、前年度と比較すると18,771,698円(0.9%)の減少となっている。前年度比較表は、上記のとおりである。

4. 公設地方卸売市場特別会計

(歳入)

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。　　(単位:円, %)

年度＼区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
平成27年度	232,649,000	227,829,548	224,519,646	3,309,902	96.5	98.5
平成26年度	226,076,000	230,348,393	224,016,501	6,331,892	99.1	97.3
平成25年度	214,807,000	222,348,139	215,830,008	6,518,131	100.5	97.1

歳入内訳前年度比較表　　(単位:円, %)

科目＼区分	平成27年度 決算額	平成27年度 構成比	平成26年度 決算額	平成26年度 構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	89,245,339	39.8	85,068,153	38.0	4,177,186	4.9
繰入金	78,402,000	34.9	78,389,000	35.0	13,000	0.0
繰越金	9,018,880	4.0	4,657,265	2.0	4,361,615	93.7
諸収入	47,853,427	21.3	55,902,083	25.0	△ 8,048,656	△ 14.4
合計	224,519,646	100.0	224,016,501	100.0	503,145	0.2

歳入決算額は224,519,646円で、前年度と比較すると503,145円(0.2%)の増加となっている。前年度比較表は、上記のとおりである。

（歳出）

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。 （単位：円）

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額
平成27年度	232,649,000	211,157,700	21,491,300
平成26年度	226,076,000	214,997,621	11,078,379
平成25年度	214,807,000	211,172,743	3,634,257

歳出内訳前年度比較表 （単位：円，％）

区分 科目	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市場費	211,157,700	100.0	214,997,621	100.0	△ 3,839,921	△ 1.8
合計	211,157,700	100.0	214,997,621	100.0	△ 3,839,921	△ 1.8

歳出決算額は211,157,700円で、前年度と比較すると3,839,921円（1.8％）の減少となっている。前年度比較表は、上記のとおりである。

5. 介護保険特別会計

（歳入）

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。 （単位：円，％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
平成27年度	6,173,078,000	6,225,570,698	6,161,907,071 12,468,761	51,194,866	99.8	99.0
平成26年度	5,690,816,000	5,754,812,908	5,704,837,113 8,683,130	41,292,665	100.2	99.1
平成25年度	5,470,355,000	5,555,898,428	5,511,988,178 7,087,839	36,822,411	100.8	99.2

歳入内訳前年度比較表　　(単位:円, %)

科目＼区分	平成27年度 決算額	平成27年度 構成比	平成26年度 決算額	平成26年度 構成比	増減額	増減率
保険料	1,544,632,738	25.1	1,253,622,766	22.0	291,009,972	23.2
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
国庫支出金	1,213,647,780	19.7	1,150,507,712	20.2	63,140,068	5.5
支払基金交付金	1,599,377,745	26.0	1,560,015,828	27.3	39,361,917	2.5
県支出金	864,341,097	14.0	813,161,855	14.3	51,179,242	6.3
財産収入	196,677	0.0	203,843	0.0	△ 7,166	△ 3.5
繰入金	850,766,000	13.8	781,799,000	13.7	68,967,000	8.8
繰越金	86,512,390	1.4	145,184,883	2.5	△ 58,672,493	△ 40.4
諸収入	2,432,644	0.0	341,226	0.0	2,091,418	612.9
合計	6,161,907,071	100.0	5,704,837,113	100.0	457,069,958	8.0

歳入決算額は6,161,907,071円で前年度と比較すると457,069,958円(8.0%)の増加となっている。前年度比較表は上記のとおりである。また，介護保険料の収入済額は1,544,632,738円で収納率は96.0%であるが、51,194,866円が収入未済となっている。今後、収納率の向上に努め収入未済額の解消に努力されたい。不納欠損額12,468,761円は、消滅時効によるものである。

(歳出)

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。　　(単位:円)

年度＼区分	予算現額	支出済額	不用額
平成27年度	6,173,078,000	6,061,531,684	111,546,316
平成26年度	5,690,816,000	5,618,324,723	72,491,277
平成25年度	5,470,355,000	5,366,803,295	103,551,705

歳出内訳前年度比較表　　(単位:円, %)

科目＼区分	平成27年度 決算額	平成27年度 構成比	平成26年度 決算額	平成26年度 構成比	増減額	増減率
総務費	91,429,875	1.5	91,236,735	1.6	193,140	0.2
保険給付費	5,705,625,026	94.1	5,367,885,554	95.5	337,739,472	6.3
地域支援事業費	121,460,379	2.0	128,728,862	2.3	△ 7,268,483	△ 5.6
基金積立金	137,761,525	2.3	661,387	0.1	137,100,138	20,729.2
諸支出金	5,254,879	0.1	29,812,185	0.5	△ 24,557,306	△ 82.4
合計	6,061,531,684	100.0	5,618,324,723	100.0	443,206,961	7.9

歳出決算額は6,061,531,684円で、前年度と比較すると443,206,961円(7.9%)の増加となっている。前年度比較表は上記のとおりである。

6. 農業集落排水事業特別会計

(歳入)

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。 (単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
平成27年度	171,404,000	174,213,012	171,590,392 0	2,622,620	100.1	98.5
平成26年度	167,618,000	170,011,473	167,555,348 190,000	2,266,125	99.9	98.6
平成25年度	165,046,000	167,488,106	165,804,581 0	1,683,525	100.5	99.0

歳入内訳前年度比較表 (単位:円, %)

科目 区分	平成27年度 決算額	平成27年度 構成比	平成26年度 決算額	平成26年度 構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	411,000	0.2	1,010,000	0.6	△ 599,000	△ 59.3
使用料及び手数料	33,098,805	19.3	32,759,160	19.6	339,645	1.0
繰入金	132,829,000	77.5	127,176,000	75.9	5,653,000	4.4
繰越金	5,051,937	2.9	6,610,188	3.9	△ 1,558,251	△ 23.6
諸収入	199,650	0.1	0	0.0	199,650	皆増
合計	171,590,392	100.0	167,555,348	100.0	4,035,044	2.4

歳入決算額は171,590,392円で、前年度と比較すると4,035,044円(2.4%)の増加となっている。前年度比較表は、上記のとおりである。また、収入未済額は農業集落排水事業受益者分担金65,000円、農業集落排水使用料2,557,620円で、早期の解消に努力されたい。

(歳出)

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。 (単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額
平成27年度	171,404,000	163,067,453	8,336,547
平成26年度	167,618,000	162,503,411	5,114,589
平成25年度	165,046,000	159,194,393	5,851,607

歳出内訳前年度比較表　　(単位:円, %)

科目＼区分	平成27年度 決算額	平成27年度 構成比	平成26年度 決算額	平成26年度 構成比	増減額	増減率
事業費	57,595,359	35.3	57,031,317	35.1	564,042	1.0
公債費	105,472,094	64.7	105,472,094	64.9	0	—
合計	163,067,453	100.0	162,503,411	100.0	564,042	0.3

歳出決算額は163,067,453円で、前年度に比較すると564,042円(0.3%)の増加となっている。前年度比較表は、上記のとおりである。

7. 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。　　(単位:円, %)

年度＼区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
平成27年度	861,413,000	881,331,589	866,629,360	2,078,829	12,623,400	100.6	98.3
平成26年度	834,567,000	853,509,920	837,432,991	701,300	15,375,629	100.3	98.1
平成25年度	804,126,000	816,300,359	803,159,130	981,400	12,159,829	99.9	98.4

歳入内訳前年度比較表　　(単位:円, %)

科目＼区分	平成27年度 決算額	平成27年度 構成比	平成26年度 決算額	平成26年度 構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	667,461,700	77.0	648,392,600	77.5	19,069,100	2.9
繰入金	180,354,000	20.8	173,406,000	20.7	6,948,000	4.0
繰越金	14,496,187	1.7	12,048,027	1.4	2,448,160	20.3
諸収入	4,317,473	0.5	3,586,364	0.4	731,109	20.4
合計	866,629,360	100.0	837,432,991	100.0	29,196,369	3.5

歳入決算額は866,629,360円で、前年度と比較すると29,196,369円(3.5%)の増加となっている。前年度比較表は上記のとおりである。また, 後期高齢者医療保険料の収入済額は667,461,700円で収納率は97.8%であるが、12,623,400円が収入未済となっている。今後、収納率の向上に努め収入未済額の解消に努力されたい。不納欠損額2,078,829円は消滅時効によるものである。

（歳出）

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。　（単位：円）

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額
平成27年度	861,413,000	850,110,612	11,302,388
平成26年度	834,567,000	822,936,804	11,630,196
平成25年度	804,126,000	791,111,103	13,014,897

歳出内訳前年度比較表　（単位：円，％）

区分 科目	平成27年度		平成26、年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	20,047,309	2.4	19,214,624	2.3	832,685	4.3
後期高齢者医療広域連合納付金	828,240,303	97.4	802,543,580	97.5	25,696,723	3.2
諸支出金	1,823,000	0.2	1,178,600	0.2	644,400	54.7
合計	850,110,612	100.0	822,936,804	100.0	27,173,808	3.3

歳出決算額は850,110,612円で、前年度と比較すると27,173,808円（3.3％）の増加となっている。前年度比較表は上記のとおりである。

財 産 に 関 す る 調 書

公有財産、物品、債権、基金の平成27年度末現在高は、次のとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地・建物　　(単位：㎡)

区分		26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
土地（面積）		4,552,382	21,382	4,573,764
建物（延面積）		458,016	△ 365	457,651
内訳	木造	23,112	△ 228	22,884
	非木造	434,904	△ 137	434,767

(2) 物権　　(単位：㎡)

区分	26年度末現在高	27年度中増減高	27年末現在高
地上権	1,887.98	0.00	1,887.98
地役権	0.00	164.99	164.99

(3) 有価証券　　(単位：千円)

区分	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
株券	162,050	0	162,050

(4) 出資による権利　　(単位：千円)

区分	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
千葉県農業信用基金協会出資金	7,980	0	7,980
千葉県畜産協会出資金	280	0	280
千葉県信用保証協会出捐金	14,570	0	14,570
千葉県消防協会出捐金	1,528	0	1,528
印旛郡市文化財センター出資金	2,500	0	2,500
千葉県文化振興財団出捐金	1,439	0	1,439
リバーフロント研究所出捐金	1,000	0	1,000
印旛郡市広域市町村圏事務組合出資金	1,177,865	13,642	1,191,507
成田市商工業振興基金出資金	150,000	0	150,000

（単位：千円）

区　　分	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
ちば国際コンベンションビューロー出捐金	21,000	0	21,000
千葉県暴力団追放県民会議出捐金	4,384	0	4,384
成田市スポーツ・みどり振興財団出資金	300	0	300
千葉ヘルス財団出捐金	2,788	0	2,788
印旛沼環境基金出捐金	4,390	0	4,390
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	100	0	100
千葉県下水道公社出捐金	7,000	0	7,000
成田市土地開発公社出資金	10,000	0	10,000
千葉県動物保護管理協会出捐金	1,098	0	1,098
千葉県建設技術センター出捐金	4,500	0	4,500
成田空港周辺地域共生財団出捐金	1,956,126	60,059	2,016,185
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	250	0	250
成田市農業センター出捐金	210,000	0	210,000
成田高速鉄道アクセス株式会社出資金	2,132,000	0	2,132,000
有限会社ティ・ティ・エス出資金	6,000	0	6,000
地方公共団体金融機構出資金	10,000	0	10,000

2. 物品

（価格1,000千円未満除く）　（単位：台）

区　　分	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
乗用自動車	9	1	10
貨物自動車	13	△2	11
特殊作業自動車	153	△14	139
その他	510	70	580
合計	685	55	740

3. 債権

（単位：円）

区　　分	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
看護師等修学資金貸付金	174,290,000	108,220,000	282,510,000

4. 基金

(1)積立基金

(単位:円)

区分	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
財政調整基金	5,027,222,235	△ 548,277,908	4,478,944,327
庁舎再建設基金	1,225,537	306	1,225,843
減債基金	911,624	408	912,032
社会福祉事業基金	4,428,339	831	4,429,170
一世紀夢の基金	4,070,670	2,034	4,072,704
ふるさと基金	355,100,000	1,000,000	356,100,000
空港周辺対策事業基金	1,084,691,524	△ 77,701,193	1,006,990,331
国際交流基金	210,218,430	△ 2,943,662	207,274,768
高齢者社会対策基金	336,422,055	△ 19,863,598	316,558,457
国民健康保険財政調整基金(事業勘定)	490,863	90	490,953
国民健康保険財政調整基金(施設勘定)	111,107,057	1,144,533	112,251,590
と畜場跡地整備基金	85,115,837	1,998,015	87,113,852
介護保険財政調整基金	328,620,009	137,761,525	466,381,534
子ども夢基金	442,306	5,776	448,082
大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金	204,024,821	160,718	204,185,539
準用河川天昌寺川整備基金	162,267,943	△ 29,228,519	133,039,424
伊能歌舞伎基金	2,355,000	△ 1,355,000	1,000,000
文化基金	11,087,167	7,904	11,095,071
東日本大震災復興基金(「がんばろう!千葉」市町村復興基金)	2,272,730	△ 2,272,730	0

(2)定額運用基金

(単位:円)

区分	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金	23,845,071	0	23,845,071
土地開発基金	1,500,000,000	0	1,500,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	6,000,000	0	6,000,000
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
農業集落排水事業宅内接続工事資金貸付基金	5,000,000	0	5,000,000

基 金 運 用 状 況 調 書

基金運用状況調書の計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

1. 交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金

基金額　　23,845,071 円

基金管理状況　　(単位:円)

基金額	現金	貸付金
23,845,071	9,113,071	14,732,000

現金運用状況　　(単位:円)

26年度末現在高	収入	支出	27年度末現在高
6,865,571	2,247,500	0	9,113,071

収入内訳　利子積立　　0 円
　　返済　　39 人　2,247,500 円
支出内訳　貸付　　0 人　　0 円

貸付金運用状況　　(単位:円)

26年度末現在高	27年度中貸付高	27年度中返済高	27年度末現在高
16,979,500	0	2,247,500	14,732,000

27年度末貸付者　　59 人

2. 土地開発基金

基金額　　1,500,000,000 円

基金管理状況　　(単位:円)

基金額	土地	現金	貸付金
1,500,000,000	102,131,988	117,164,803	1,280,703,209

土地運用状況　　(単位:㎡)

26年度末現在高	土地購入	土地売払	27年度末現在高
14,359.48	0.00	0.00	14,359.48

現金運用状況　　(単位:円)

26年度末現在高	土地売払収入等	土地購入費等	27年度末現在高
820,503,588	0	703,338,785	117,164,803

土地売払収入　　0 件　　0 円
土地購入支出　　0 件　　0 円
貸付金　　1 件　703,338,785 円
貸付金(返済)　　0 件　　0 円

3. 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金額　　6,000,000　円

基金管理状況　　(単位:円)

基金額	現金	貸付金
6,000,000	3,805,000	2,195,000

現金運用状況　　(単位:円)

26年度末現在高	収入	支出	27年度末現在高
3,805,000	0	0	3,805,000

収入内訳　返済　0 人　　0 円

支出内訳　貸付　0 人　　0 円

貸付金運用状況　　(単位:円)

26年度末現在高	27年度中貸付高	27年度中返済高	27年度末現在高
2,195,000	0	0	2,195,000

27年度末貸付者　　7 人

4. 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

基金額　　10,000,000　円

基金管理状況　　(単位:円)

基金額	現金	貸付金
10,000,000	8,931,463	1,068,537

現金運用状況　　(単位:円)

26年度末現在高	収入	支出	27年度末現在高
8,931,463	0	0	8,931,463

収入内訳　返済　0 件　　0 円

支出内訳　貸付　0 件　　0 円

貸付金運用状況　　(単位:円)

26年度末現在高	27年度中貸付高	27年度中返済高	27年度末現在高
1,068,537	0	0	1,068,537

27年度末貸付者　　6 人

5. 農業集落排水事業宅内接続工事資金貸付基金

基金額　　5,000,000　円

基金管理状況　　(単位:円)

基　金　額	現　金	貸　付　金
5,000,000	4,600,000	400,000

現金運用状況　　(単位:円)

26年度末現在高	収　入	支　出	27年度末現在高
4,500,000	100,000	0	4,600,000

収入内訳　返済　1 件　100,000 円

支出内訳　貸付　件　円

貸付金運用状況　　(単位:円)

26年度末現在高	27年度中貸付高	27年度中返済高	27年度末現在高
500,000	0	100,000	400,000

27年度末貸付者　1 人

む　す　び

平成27年度の我が国の経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の下落の影響はあるものの、経済の好循環が進展する中、物価の基調は緩やかに上昇し、景気は回復基調が続いている状況であった。

このような経済状況の中、本市の財政においては、引き続き財政力指数では全国上位に位置し、財政健全化判断比率等の各種財政指標においても健全性が保たれている。歳入では、法人市民税の税率の引下げの影響による減収等はあるものの、固定資産税を中心とした自主財源は今後とも堅調に増加していくものと見込まれる。しかしながら、歳出では、扶助費及び公債費といった義務的経費や、老朽化した公共施設の維持・更新の経費のほか医学部誘致、少子高齢化対策、空港と周辺地域の発展と騒音対策など、本市が取り組むべき課題が山積しており、多額な財政負担を伴う大規模事業を遂行しなければならない状況から、将来の財政運営は予断を許さない状況である。

本市の総合計画では、「世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる（都市基盤・都市環境）」、「市民がいきいき働く活力ある産業を育てる（産業振興）」、「市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる（保健福祉）」、「市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む（教育文化）」、「市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる（生活環境）」、「市民と行政が協働する効率的な自治体運営を行う（施策推進に向けて）」の6節からなる基本方向を定めており、平成27年度は「成田市総合5か年計画2011」の仕上げの年として、計画事業を着実に推進するとともに、次期総合計画「NARITAみらいプラン」の策定も見据え、自主財源の確保による健全な財政と、地域活力の創設につながる施策を積極的に進めるため、一般会計で611億円、特別会計で250億円余の当初予算を編成し、計画的に諸施策が展開されてきたものと推測する。

なお、平成27年度の決算状況は下表のとおりであり、一般会計では、歳入決算額66,018,571,474円、歳出決算額61,814,787,231円、歳入歳出差引額（形式収支額）は4,203,784,243円である。また、特別会計（国民健康保険他5会計）では、歳入決算額25,363,072,439円、歳出決算額24,649,704,400円、歳入歳出差引額（形式収支額）は713,368,039円である。また、翌年度へ繰越すべき財源（一般会計601,502,531円、特別会計14,414,000円）を除いた実質収支額は、一般会計で3,602,281,712円、特別会計で698,954,039円となっており、これらを前年度と比較すると、一般会計では、44.3%、特別会計では、12.4%増加している。

一般会計　　（単位：円，%）

区分／年度	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	歳入歳出差引額（形式収支額）	増減率	翌年度へ繰越すべき財源	増減率	実質収支額	増減率
27年度	66,018,571,474	△ 1.1	61,814,787,231	△ 2.3	4,203,784,243	19.3	601,502,531	△ 41.5	3,602,281,712	44.3
26年度	66,774,397,040	5.4	63,251,006,994	8.9	3,523,390,046	△ 33.2	1,027,459,531	△ 70.9	2,495,930,515	43.1
25年度	63,354,596,616	△ 1.9	58,077,110,884	△ 3.4	5,277,485,732	18.6	3,533,353,191	61.1	1,744,132,541	△ 22.7

特別会計　　（単位：円，%）

区分／年度	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	歳入歳出差引額（形式収支額）	増減率	翌年度へ繰越すべき財源	増減率	実質収支額	増減率
27年度	25,363,072,439	11.5	24,649,704,400	11.6	713,368,039	9.9	14,414,000	△ 46.6	698,954,039	12.4
26年度	22,743,831,602	0.1	22,094,781,970	0.9	649,049,632	△ 20.0	27,003,880	△ 29.3	622,045,752	△ 19.6
25年度	22,713,950,877	5.4	21,902,313,481	5.7	811,637,396	△ 2.4	38,206,782	112.1	773,430,614	△ 4.9

「成田市総合5か年計画2011」に掲げる基本方向による平成27年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

① 「世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)」では、東京圏国家戦略特別区域における医学部新設に関する方針について国の合意が得られ、本市への医学部新設が認められたことを受けて、誘致に向けての整備等に着手した。都市機能の充実という面では、JR成田駅東口の駅前広場の整備や京成成田駅東口のバリアフリー化を進め、すべての人にやさしい駅前空間の創出と国際空港都市成田の表玄関にふさわしい安全で快適な駅前整備を図った。また、表参道整備事業、都市計画道路(ニュータウン中央線)整備事業を推進するとともに、首都圏中央連絡自動車道や北千葉道路の整備促進に努めた。

② 「市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)」では、観光客の誘致を図るため、観光キャラクター「うなりくん」等を活用したプロモーション活動を展開するとともに、空港と周辺地域の自然環境を活用した桜と空による交流の場として「成田市さくらの山」の指定管理を図り、観光振興と地域経済の発展に努めた。また、海外メディア等を通じて「観光のまち成田」の魅力をPRをし、外国人観光客の誘致を図った。商工業の振興では、中小企業の経営安定化を図るため、中小企業資金融資制度による融資及び利子補給を行うとともに、本市の地域特性を活かした企業誘致を促進し、産業の振興と雇用の創出を図った。農業においては、人・農地プランに基づき農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、農地の集積・集約化に努めるとともに、園芸農業の産地力の強化、安定した経営の確立支援や担い手の育成確保、認定農業者への支援など農業経営基盤の強化を図った。

③ 「市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活を支える(保健福祉)」では、老朽化が著しい中台保育園の大規模改修工事を行い保育環境の維持・向上に努めるとともに、公津の杜第二・第三児童ホーム、吾妻第三児童ホーム及び三里塚第二児童ホームを整備し、さらに久住第二児童ホームの建設にも着手するなど、留守家庭等児童の健全育成を図った。また、子ども・子育て支援新制度における小規模保育事業者に対し、施設整備や給付費等の支援を行うことにより、待機児童の解消に努めた。地域医療については、市内における看護師等の確保を図るため看護学生を対象に看護師等修学資金の貸付や救急医療体制整備事業負担金等を交付し、地域医療の環境整備に努めるとともに、各種予防接種やガン検診を実施し、市民の疾病予防にも努めた。

④ 「市民が地域文化を愛し、次世代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)」では、学校教育の振興のための施策に関して総合的に推進するための学校教育振興基本計画「輝くみらいNARITA教育プラン」を策定した。また、特別支援教育支援員や養護補助員を配置し、特別支援教育の充実に努めるとともに、学校施設の大規模改造については、吾妻・新山小学校及び吾妻中学校の改修工事を実施し、教育環境の改善を図った。大学誘致については、平成28年4月に開校した「国際医療福祉大学」に対し、建設費の一部を補助し、高等教育の推進に努めた。生涯学習の推進については、JR成田駅東口再開発ビル内に文化芸術の発信・振興拠点となる「文化芸術センター」を開館し、文化芸術活動の振興を図った。学校給食については、学校給食施設整備実施計画に基づき、公津の杜小学校学校給食共同調理場を整備するとともに、美郷台小学校学校給食共同調理場の実施設計を行った。

⑤ 「市民が安全・安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)」では、災害対策として、地震等の大規模な災害が発生した場合に備え、食糧品等備蓄物資の確保及び避難所機能の強化を図るため、指定避難所として指定されている小中学校のうち、防災井戸の未設置校の受水槽への給水栓を整備した。また、避難所の位置や避難方法等の防災情報を解りやすく地図上に示した防災マップを作成し配布することにより、災害発生時に市民等が迅速かつ的確な避難行動が図れるよう努めた。防犯対策として、駅前番所と移動駅前番所の運営、青色回転灯パトロール車の巡回により市民の安全確保を図るとともに、防犯カメラを設置することにより犯罪の抑止に努めた。環境政策として、環境への負荷低減を図り、地球温暖化の防止等環境の保全に寄与する住宅用省エネルギー設備への補助を拡充・継続することにより、CO2の削減に努めた。

⑥ 「市民と行政が協働する効率的な自治体運営を行う(施策推進に向けて)」では、本市の行政分野全般に係る政策及び施策の方向を総合的かつ体系的に定め、経営的な視点に立ったより実践的な新たな総合計画「NARITA未来プラン」を策定した。また、誰もが性別にかかわりなく個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指し、「第3次成田市男女共同参画計画・DV対策基本計画」も策定した。また、公共施設やインフラ資産の老朽化に対し、施設の全体状況を把握し、総合的・計画的に管理する「成田市公共施設等総合管理計画」の策定に着手した。

これらの施策は、当初予算の期待する効果をおおむね達成したと認められる。

次に普通会計における性質別決算は下表のとおりであるが、歳出総額に占める義務的経費の比率は40.3%で前年度より1.4ポイント増加しているが、投資的経費の比率が22.5%で前年度より3.8ポイント減少している。

(単位:%)

区分 / 年度	義務的経費		投資的経費		経常収支		実質公債費		財政力指数	
	比率	増減	比率	増減	比率	増減	比率	増減		増減
27年度	40.3	1.4	22.5	△ 3.8	81.7	△ 0.1	6.0	0.0	1.259	0.009
26年度	38.9	△ 2.6	26.3	4.2	81.8	△ 0.8	6.0	△ 0.2	1.250	△ 0.005
25年度	41.5	1.4	22.1	△ 4.1	82.6	△ 1.0	6.2	△ 0.3	1.255	△ 0.012

基金については、特定目的基金19基金(総額7,392,513,677円)、定額運用基金5基金(総額1,544,845,071円)を運用しており、基金運用状況調書の計数は正確であり、適正に運用されていると認められた。今後の基金運用については、金利の動向に注視し、基金の目的に応じ確実かつ効率的に運用するよう要望する。

次に今後の全般的な財政運営について述べる。

平成28年7月の内閣府発表による月例経済報告によれば、景気はこのところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。個人消費については、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。また、企業収益については、高い水準にあるものの、改善に足踏みが見られ、慎重さが増している。さらに、雇用情勢については改善しており、消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気が緩やかに回復していくことが期待される。ただし、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、景気を下押しするリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。更に、熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

地方の財政においては、税収の伸びが期待できない一方で、社会保障関連経費や公債費等といった義務的経費が増加する傾向にあることから、財源の確保には今後とも一層の厳しさが求められる。

本市においては、「成田市総合5か年計画2011」の仕上げの年として、市民サービスの向上を念頭に各種事業を計画的に実施することとし、医科系大学誘致事業、国家戦略特区推進事業などの大規模な事業を推進してきた。また、扶助費や公債費等の義務的経費や公共施設の維持・更新経費の増大が見込まれる一方で、合併特例措置による普通交付税が平成28年度から縮減され、さらに、今後の市税等の伸び率は景気動向から必ずしも上昇するとは限らず、財政力指数が上位の自治体とはいえ決して楽観は許されない状況にあるものと推測される。

こうしたなか、健全な財政運営を推進するためには、職員一人ひとりが常にコスト意識を持って執行に心掛け、市税の収納率の向上や財産の有効活用などの新たな収入源の発掘に積極的に取り組みむことによる自主財源の確保及び「最小の経費で最大の行政効果」を挙げることを目標に事務事業の徹底的な見直しによる経費の削減に奮励努力されたい。なお、各種団体に対する運営費補助金については、繰越金などその団体の収支状況を的確に把握し、適切な対応に努められたい。

さらに、本市の最重要施策である医学部誘致、少子高齢化対策、空港と周辺地域の発展と騒音対策などの事業の推進にあたっては、多額な財政負担が予想されることから、これらの事業を遂行するにあたっては、市民に対して適切な時期に必要な情報の発信に努められたい。

また、今後とも経営型行政運営の視点をもって、限られた経営資源を最大限に活用し、選択と集中による、財源の配分と効率的かつ効果的な行財政運営を行い、公平な受益と負担の実現、経済活力の創出及び地方創生につながる施策を積極的に進め、さらなる市民福祉の向上と市政の発展に努力されるよう要望するとともに、引き続き財政の健全性を堅持することを強く望むものである。

決　算　審　査　参　考　資　料

財　政　の　推　移

（単位：円，％）

会計別	区分		平成27年度 決算額	平成27年度 構成比	平成26年度 決算額	平成26年度 構成比
歳入	一般会計		66,018,571,474	72.3	66,774,397,040	74.6
	特別会計	国民健康保険(事業勘定)	15,721,885,998	17.2	13,577,390,911	15.2
		国民健康保険(施設勘定)	160,445,959	0.2	169,723,597	0.2
		下水道事業	2,056,094,013	2.3	2,062,875,141	2.3
		公設地方卸売市場	224,519,646	0.2	224,016,501	0.2
		介護保険	6,161,907,071	6.7	5,704,837,113	6.4
		農業集落排水事業	171,590,392	0.2	167,555,348	0.2
		後期高齢者医療	866,629,360	0.9	837,432,991	0.9
	合計		91,381,643,913	100.0	89,518,228,642	100.0
歳出	一般会計		61,814,787,231	71.5	63,251,006,994	74.1
	特別会計	国民健康保険(事業勘定)	15,244,039,428	17.6	13,123,868,566	15.4
		国民健康保険(施設勘定)	154,341,152	0.2	167,922,776	0.2
		下水道事業	1,965,456,371	2.3	1,984,228,069	2.3
		公設地方卸売市場	211,157,700	0.2	214,997,621	0.2
		介護保険	6,061,531,684	7.0	5,618,324,723	6.6
		農業集落排水事業	163,067,453	0.2	162,503,411	0.2
		後期高齢者医療	850,110,612	1.0	822,936,804	1.0
	合計		86,464,491,631	100.0	85,345,788,964	100.0

一般会計歳入前年度比較表

(単位:円, %)

区分 款別	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1. 市税	31,582,310,390	47.8	31,842,440,428	47.7	△ 260,130,038	△ 0.8
2. 地方譲与税	619,712,007	0.9	546,863,006	0.8	72,849,001	13.3
3. 利子割交付金	30,398,000	0.0	34,109,000	0.1	△ 3,711,000	△ 10.9
4. 配当割交付金	111,473,000	0.2	150,116,000	0.2	△ 38,643,000	△ 25.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	117,133,000	0.2	105,241,000	0.2	11,892,000	11.3
6. 地方消費税交付金	2,917,536,000	4.4	1,967,028,000	2.9	950,508,000	48.3
7. ゴルフ場利用税交付金	227,315,968	0.3	210,899,918	0.3	16,416,050	7.8
8. 自動車取得税交付金	111,545,000	0.2	79,350,000	0.1	32,195,000	40.6
9. 地方特例交付金	88,603,000	0.1	90,562,000	0.1	△ 1,959,000	△ 2.2
10. 地方交付税	2,838,146,000	4.3	3,015,363,000	4.5	△ 177,217,000	△ 5.9
11. 交通安全対策特別交付金	21,867,000	0.0	20,210,000	0.0	1,657,000	8.2
12. 分担金及び負担金	1,623,541,827	2.5	1,572,177,673	2.4	51,364,154	3.3
13. 使用料及び手数料	1,043,076,259	1.6	1,042,258,889	1.6	817,370	0.1
14. 国庫支出金	6,513,107,769	9.9	6,740,759,936	10.1	△ 227,652,167	△ 3.4
15. 県支出金	2,542,923,554	3.9	2,384,096,417	3.6	158,827,137	6.7
16. 財産収入	194,252,201	0.3	76,728,943	0.1	117,523,258	153.2
17. 寄附金	4,570,695	0.0	4,820,894	0.0	△ 250,199	△ 5.2
18. 繰入金	2,126,376,225	3.2	1,651,896,796	2.5	474,479,429	28.7
19. 繰越金	3,523,390,046	5.3	5,277,485,732	7.9	△ 1,754,095,686	△ 33.2
20. 諸収入	3,249,393,533	4.9	5,244,989,408	7.8	△ 1,995,595,875	△ 38.0
21. 市債	6,531,900,000	10.0	4,717,000,000	7.1	1,814,900,000	38.5
合計	66,018,571,474	100.0	66,774,397,040	100.0	△ 755,825,566	△ 1.1

一般会計歳出前年度比較表

(単位:円, %)

区分 款別	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1. 議会費	482,995,337	0.8	459,935,269	0.7	23,060,068	5.0
2. 総務費	13,064,437,400	21.1	10,449,934,065	16.5	2,614,503,335	25.0
3. 民生費	17,356,603,399	28.1	17,543,150,678	27.7	△ 186,547,279	△ 1.1
4. 衛生費	5,365,891,974	8.7	5,538,090,153	8.8	△ 172,198,179	△ 3.1
5. 労働費	48,070,418	0.1	56,458,791	0.1	△ 8,388,373	△ 14.9
6. 農林水産業費	1,467,024,260	2.4	1,213,410,950	1.9	253,613,310	20.9
7. 商工費	2,115,038,653	3.4	2,262,030,586	3.6	△ 146,991,933	△ 6.5
8. 土木費	5,613,236,959	9.1	10,428,553,450	16.5	△ 4,815,316,491	△ 46.2
9. 消防費	2,498,353,838	4.0	2,420,867,112	3.8	77,486,726	3.2
10. 教育費	9,348,387,981	15.1	8,166,913,542	12.9	1,181,474,439	14.5
11. 災害復旧費	0	0.0	252,424,988	0.4	△ 252,424,988	皆減
12. 公債費	4,454,744,978	7.2	4,459,235,377	7.1	△ 4,490,399	△ 0.1
13. 諸支出金	2,034	0.0	2,033	0.0	1	0.0
合計	61,814,787,231	100.0	63,251,006,994	100.0	△ 1,436,219,763	△ 2.3

特定財源及び一般財源別年度比較表

（普通会計決算による）　（単位：千円，％）

財源別	区分 / 目的別	平成27年度 決算額	平成27年度 構成比	平成26年度 決算額	平成26年度 構成比
特定財源	分担金及び負担金	693,506	1.1	658,566	1.0
	使用料及び手数料	1,242,472	1.9	1,228,657	1.8
	国庫支出金	6,309,931	9.6	6,701,611	10.0
	県支出金	2,541,790	3.9	2,370,098	3.5
	財産収入	4,131	0.0	11,342	0.0
	寄附金	4,441	0.0	4,726	0.0
	繰入金	134,326	0.2	564,800	0.8
	繰越金	680,722	1.0	3,153,373	4.7
	諸収入	2,759,069	4.2	4,594,395	6.9
	市債	6,531,900	10.0	4,717,000	7.1
	小計	20,902,288	31.8	24,004,568	35.8
一般財源	地方税	31,582,310	47.8	31,842,440	47.7
	地方譲与税	619,712	0.9	546,863	0.8
	利子割交付金	30,398	0.0	34,109	0.1
	配当割交付金	111,473	0.2	150,116	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	117,133	0.2	105,241	0.2
	地方消費税交付金	2,917,536	4.4	1,967,028	3.0
	ゴルフ場利用税交付金	227,316	0.3	210,900	0.3
	自動車取得税交付金	111,545	0.2	79,350	0.1
	地方特例交付金	88,603	0.1	90,562	0.1
	地方交付税	2,838,146	4.3	3,015,363	4.5
	交通安全対策特別交付金	21,867	0.0	20,210	0.0
	使用料及び手数料	117,820	0.2	169,013	0.3
	国庫支出金	203,177	0.3	39,149	0.1
	県支出金	1,134	0.0	13,998	0.1
	財産収入	192,565	0.3	67,433	0.1
	寄附金	130	0.0	95	0.0
	繰入金	2,033,831	3.1	1,087,097	1.6
	繰越金	2,842,668	4.3	2,124,112	3.2
	諸収入	1,058,919	1.6	1,206,750	1.8
	小計	45,116,283	68.2	42,769,829	64.2
合計		66,018,571	100.0	66,774,397	100.0

自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位:円, %)

財源別	区分 / 款別	平成27年度 決算額	平成27年度 構成比	平成26年度 決算額	平成26年度 構成比
自主財源	市税	31,582,310,390	47.8	31,842,440,428	47.7
	分担金及び負担金	1,623,541,827	2.5	1,572,177,673	2.4
	使用料及び手数料	1,043,076,259	1.6	1,042,258,889	1.6
	財産収入	194,252,201	0.3	76,728,943	0.1
	寄附金	4,570,695	0.0	4,820,894	0.0
	繰入金	2,126,376,225	3.2	1,651,896,796	2.5
	繰越金	3,523,390,046	5.3	5,277,485,732	7.9
	諸収入	3,249,393,533	4.9	5,244,989,408	7.8
	小計	43,346,911,176	65.6	46,712,798,763	70.0
依存財源	地方譲与税	619,712,007	0.9	546,863,006	0.8
	利子割交付金	30,398,000	0.0	34,109,000	0.1
	配当割交付金	111,473,000	0.2	150,116,000	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	117,133,000	0.2	105,241,000	0.2
	地方消費税交付金	2,917,536,000	4.4	1,967,028,000	2.9
	ゴルフ場利用税交付金	227,315,968	0.3	210,899,918	0.3
	自動車取得税交付金	111,545,000	0.2	79,350,000	0.1
	地方特例交付金	88,603,000	0.1	90,562,000	0.1
	地方交付税	2,838,146,000	4.3	3,015,363,000	4.5
	交通安全対策特別交付金	21,867,000	0.0	20,210,000	0.0
	国庫支出金	6,513,107,769	9.9	6,740,759,936	10.1
	県支出金	2,542,923,554	3.9	2,384,096,417	3.6
	市債	6,531,900,000	10.0	4,717,000,000	7.1
	小計	22,671,660,298	34.4	20,061,598,277	30.0
合計		66,018,571,474	100.0	66,774,397,040	100.0

一　般　会　計

款	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計(A)
1. 市税	30,954,521,000			30,954,521,000
2. 地方譲与税	570,000,000			570,000,000
3. 利子割交付金	35,000,000			35,000,000
4. 配当割交付金	68,000,000			68,000,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	12,000,000			12,000,000
6. 地方消費税交付金	2,737,591,000			2,737,591,000
7. ゴルフ場利用税交付金	222,000,000			222,000,000
8. 自動車取得税交付金	64,000,000			64,000,000
9. 地方特例交付金	90,562,000			90,562,000
10. 地方交付税	2,410,000,000			2,410,000,000
11. 交通安全対策特別交付金	18,000,000			18,000,000
12. 分担金及び負担金	1,650,728,000	△ 26,689,000		1,624,039,000
13. 使用料及び手数料	1,015,312,000			1,015,312,000
14. 国庫支出金	6,755,257,000	△ 4,739,000	461,657,000	7,212,175,000
15. 県支出金	2,406,385,000	96,152,000	162,364,800	2,664,901,800
16. 財産収入	78,365,000	△ 910,000		77,455,000
17. 寄附金	3,150,000	1,000,000		4,150,000
18. 繰入金	1,843,906,000	284,048,000		2,127,954,000
19. 繰越金	800,000,000	1,695,930,000	1,027,459,531	3,523,389,531
20. 諸収入	2,845,523,000	224,317,000		3,069,840,000
21. 市債	6,519,700,000	2,034,800,000	644,900,000	9,199,400,000
合計	61,100,000,000	4,303,909,000	2,296,381,331	67,700,290,331

歳　入　決　算　状　況

（単位：円，％）

調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		(C)の構成比
				(A)に対するもの	(B)に対するもの	
33,054,588,791	31,582,310,390	80,309,050	1,391,969,351	102.0	95.5	47.8
619,712,007	619,712,007	0	0	108.7	100.0	0.9
30,398,000	30,398,000	0	0	86.9	100.0	0.0
111,473,000	111,473,000	0	0	163.9	100.0	0.2
117,133,000	117,133,000	0	0	976.1	100.0	0.2
2,917,536,000	2,917,536,000	0	0	106.6	100.0	4.4
227,315,968	227,315,968	0	0	102.4	100.0	0.3
111,545,000	111,545,000	0	0	174.3	100.0	0.2
88,603,000	88,603,000	0	0	97.8	100.0	0.1
2,838,146,000	2,838,146,000	0	0	117.8	100.0	4.3
21,867,000	21,867,000	0	0	121.5	100.0	0.0
1,729,296,939	1,623,541,827	3,799,609	101,955,503	99.9	93.9	2.5
1,044,662,690	1,043,076,259	96,392	1,490,039	102.7	99.8	1.6
7,089,879,769	6,513,107,769	0	576,772,000	90.3	91.9	9.9
2,552,923,554	2,542,923,554	0	10,000,000	95.4	99.6	3.9
209,990,211	194,252,201	6,570,400	9,167,610	250.8	92.5	0.3
4,570,695	4,570,695	0	0	110.1	100.0	0.0
2,126,376,225	2,126,376,225	0	0	99.9	100.0	3.2
3,523,390,046	3,523,390,046	0	0	100.0	100.0	5.3
3,412,554,255	3,249,393,533	2,096,231	161,064,491	105.8	95.2	4.9
6,531,900,000	6,531,900,000	0	0	71.0	100.0	10.0
68,363,862,150	66,018,571,474	92,871,682	2,252,418,994	97.5	96.6	100.0

一　般　会　計

款	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(A)
1. 議会費	496,486,000	△ 411,000		1,639,000	497,714,000
2. 総務費	9,438,322,000	3,955,415,000	78,242,000	19,562,000	13,491,541,000
3. 民生費	18,361,866,000	126,656,000	105,770,703	782,000	18,595,074,703
4. 衛生費	5,790,360,000	△ 60,016,000	155,852,569	9,000	5,886,205,569
5. 労働費	59,874,000	△ 6,816,000			53,058,000
6. 農林水産業費	1,425,102,000	127,790,000	86,000,600	36,000	1,638,928,600
7. 商工費	1,915,925,000	100,432,000	185,400,000	2,198,000	2,203,955,000
8. 土木費	6,264,770,000	△ 849,243,000	1,551,619,154	5,530,000	6,972,676,154
9. 消防費	2,526,501,000	40,715,000		1,350,000	2,568,566,000
10. 教育費	10,223,702,000	909,546,000	133,496,305	5,188,000	11,271,932,305
11. 災害復旧費	2,000,000				2,000,000
12. 公債費	4,495,089,000	△ 40,159,000			4,454,930,000
13. 諸支出金	3,000				3,000
14. 予備費	100,000,000			△ 36,294,000	63,706,000
合計	61,100,000,000	4,303,909,000	2,296,381,331		67,700,290,331

歳　出　決　算　状　況

(単位:円, %)

支出済額 (B)	翌年度繰越額 継続費逓次繰越 繰越明許費 事故繰越し	不用額	(A)に対する執行率	(B)の構成比
482,995,337		14,718,663	97.0	0.8
13,064,437,400	繰越明許費 134,960,755 事故繰越し 2,159,460	289,983,385	96.8	21.1
17,356,603,399	継続費逓次繰越 307,230,000 繰越明許費 304,579,000	626,662,304	93.3	28.1
5,365,891,974	継続費逓次繰越 309,500,969	210,812,626	91.2	8.7
48,070,418		4,987,582	90.6	0.1
1,467,024,260	繰越明許費 6,488,000	165,416,340	89.5	2.4
2,115,038,653	繰越明許費 40,000,000	48,916,347	96.0	3.4
5,613,236,959	継続費逓次繰越 164,655,336 繰越明許費 498,178,346 事故繰越し 27,690,320	668,915,193	80.5	9.1
2,498,353,838	繰越明許費 15,389,440	54,822,722	97.3	4.0
9,348,387,981	継続費逓次繰越 19,024,000 繰越明許費 1,309,138,905	595,381,419	82.9	15.1
0		2,000,000	0.0	0.0
4,454,744,978		185,022	99.9	7.2
2,034		966	67.8	0.0
0		63,706,000	0.0	0.0
61,814,787,231	継続費逓次繰越 800,410,305 繰越明許費 2,308,734,446 事故繰越し 29,849,780	2,746,508,569	91.3	100.0

国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (A)に対するもの	収入割合 (B)に対するもの	(C)の構成比
1. 国民健康保険税	2,638,417,000	4,046,480,977	2,730,263,625	99,157,919	1,217,059,433	103.5	67.5	17.4
2. 国庫支出金	2,980,965,000	3,182,030,662	3,182,030,662	0	0	106.7	100.0	20.2
3. 療養給付費等交付金	661,636,000	580,969,000	580,969,000	0	0	87.8	100.0	3.7
4. 前期高齢者交付金	2,744,968,000	2,744,968,015	2,744,968,015	0	0	100.0	100.0	17.5
5. 県支出金	705,979,000	763,486,239	763,486,239	0	0	108.1	100.0	4.8
6. 共同事業交付金	3,371,307,000	3,407,209,727	3,407,209,727	0	0	101.1	100.0	21.7
7. 財産収入	1,000	90	90	0	0	9.0	100.0	0.0
8. 繰入金	1,910,559,000	1,795,849,788	1,795,849,788	0	0	94.0	100.0	11.4
9. 繰越金	453,532,000	453,522,345	453,522,345	0	0	99.9	100.0	2.9
10. 諸収入	38,056,000	66,596,969	63,586,507	0	3,010,462	167.1	95.5	0.4
合計	15,505,420,000	17,041,113,812	15,721,885,998	99,157,919	1,220,069,895	101.4	92.3	100.00

(歳出)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	(A)に対する執行率	(B)の構成比
1. 総務費	97,457,000	94,681,603	2,775,397	97.2	0.6
2. 保険給付費	9,125,495,000	8,996,715,701	128,779,299	98.6	59.0
3. 後期高齢者支援金	1,892,093,000	1,892,084,323	8,677	99.9	12.4
4. 前期高齢者納付金	1,328,000	1,322,458	5,542	99.6	0.0
5. 老人保健拠出金	64,000	58,555	5,445	91.5	0.0
6. 介護納付金	752,696,000	752,695,111	889	99.9	4.9
7. 共同事業拠出金	3,380,622,000	3,284,956,194	95,665,806	97.2	21.6
8. 保健事業費	108,187,000	102,963,768	5,223,232	95.2	0.7
9. 基金積立金	1,000	90	910	9.0	0.0
10. 公債費	102,000	0	102,000	0.0	0.0
11. 諸支出金	120,780,000	118,561,625	2,218,375	98.2	0.8
12. 予備費	26,595,000	0	26,595,000	0.0	0.0
合計	15,505,420,000	15,244,039,428	261,380,572	98.3	100.0

国民健康保険特別会計(施設勘定)歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (A)に対するもの	収入割合 (B)に対するもの	(C)の構成比
1. 診療収入	164,491,000	157,333,742	157,333,742	0	0	95.6	100.0	98.1
2. 使用料及び手数料	600,000	703,830	703,830	0	0	117.3	100.0	0.4
3. 財産収入	45,000	44,533	44,533	0	0	99.0	100.0	0.0
4. 繰越金	1,800,000	1,800,821	1,800,821	0	0	100.0	100.0	1.1
5. 諸収入	314,000	263,033	263,033	0	0	83.8	100.0	0.2
6. 繰入金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0	0.2
合計	167,550,000	160,445,959	160,445,959	0	0	95.8	100.0	100.0

(歳出)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	(A)に対する執行率	(B)の構成比
1. 総務費	80,451,000	78,905,667	1,545,333	98.1	51.1
2. 医業費	85,361,000	75,435,485	9,925,515	88.4	48.9
3. 予備費	1,738,000	0	1,738,000	0.0	0.0
合計	167,550,000	154,341,152	13,208,848	92.1	100.0

下水道事業特別会計歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (A)に対するもの	収入割合 (B)に対するもの	(C)の構成比
1. 分担金及び負担金	1,934,000	4,029,770	3,579,500	0	450,270	185.1	88.8	0.2
2. 使用料及び手数料	1,278,188,000	1,311,406,156	1,268,856,906	3,665,764	38,883,486	99.3	96.8	61.7
3. 国庫支出金	68,508,000	68,265,000	39,679,000	0	28,586,000	57.9	58.1	1.9
4. 繰入金	546,574,000	546,574,000	546,574,000	0	0	100.0	100.0	26.6
5. 繰越金	78,646,880	78,647,072	78,647,072	0	0	100.0	100.0	3.8
6. 諸収入	31,000	457,535	457,535	0	0	1,475.9	100.0	0.0
7. 市債	154,500,000	118,300,000	118,300,000	0	0	76.6	100.0	5.8
合計	2,128,381,880	2,127,679,533	2,056,094,013	3,665,764	67,919,756	96.6	96.6	100.0

(歳出)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 継続費逓次繰越 繰越明許費 事故繰越し	不用額	(A)に対する執行率	(B)の構成比
1. 事業費	1,476,941,880	1,323,119,712	繰越明許費 71,500,000	82,322,168	89.6	67.3
2. 公債費	646,440,000	642,336,659		4,103,341	99.3	32.7
3. 予備費	5,000,000	0		5,000,000	0.0	0.0
合計	2,128,381,880	1,965,456,371	繰越明許費 71,500,000	91,425,509	92.3	100.0

公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (A)に対するもの	収入割合 (B)に対するもの	(C)の構成比
1. 使用料及び手数料	86,896,000	90,101,856	89,245,339	0	856,517	102.7	99.0	39.8
2. 繰入金	78,402,000	78,402,000	78,402,000	0	0	100.0	100.0	34.9
3. 繰越金	9,018,000	9,018,880	9,018,880	0	0	100.0	100.0	4.0
4. 諸収入	58,333,000	50,306,812	47,853,427	0	2,453,385	82.0	95.1	21.3
合計	232,649,000	227,829,548	224,519,646	0	3,309,902	96.5	98.5	100.0

(歳出)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	(A)に対する執行率	(B)の構成比
1. 市場費	231,040,000	211,157,700	19,882,300	91.4	100.0
2. 予備費	1,609,000	0	1,609,000	0.0	0.0
合計	232,649,000	211,157,700	21,491,300	90.8	100.0

介護保険特別会計歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (A)に対するもの	収入割合 (B)に対するもの	(C)の構成比
1. 保険料	1,541,817,000	1,608,296,365	1,544,632,738	12,468,761	51,194,866	100.2	96.0	25.1
2. 分担金及び負担金	34,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3. 国庫支出金	1,216,509,000	1,213,647,780	1,213,647,780	0	0	99.8	100.0	19.7
4. 支払基金交付金	1,610,261,000	1,599,377,745	1,599,377,745	0	0	99.3	100.0	26.0
5. 県支出金	864,973,000	864,341,097	864,341,097	0	0	99.9	100.0	14.0
6. 財産収入	197,000	196,677	196,677	0	0	99.8	100.0	0.0
7. 繰入金	850,766,000	850,766,000	850,766,000	0	0	100.0	100.0	13.8
8. 繰越金	86,512,000	86,512,390	86,512,390	0	0	100.0	100.0	1.4
9. 諸収入	2,009,000	2,432,644	2,432,644	0	0	121.1	100.0	0.0
合計	6,173,078,000	6,225,570,698	6,161,907,071	12,468,761	51,194,866	99.8	99.0	100.0

(歳出)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	(A)に対する執行率	(B)の構成比
1. 総務費	102,375,000	91,429,875	10,945,125	89.3	1.5
2. 保険給付費	5,776,024,000	5,705,625,026	70,398,974	98.8	94.1
3. 地域支援事業費	126,754,000	121,460,379	5,293,621	95.8	2.0
4. 基金積立金	137,762,000	137,761,525	475	100.0	2.3
5. 諸支出金	5,277,000	5,254,879	22,121	99.6	0.1
6. 予備費	24,886,000	0	24,886,000	0.0	0.0
合計	6,173,078,000	6,061,531,684	111,546,316	98.2	100.0

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (A)に対するもの	収入割合 (B)に対するもの	(C)の構成比
1. 分担金及び負担金	210,000	476,000	411,000	0	65,000	195.7	86.3	0.2
2. 使用料及び手数料	33,313,000	35,656,425	33,098,805	0	2,557,620	99.4	92.8	19.3
3. 繰入金	132,829,000	132,829,000	132,829,000	0	0	100.0	100.0	77.5
4. 繰越金	5,051,000	5,051,937	5,051,937	0	0	100.0	100.0	2.9
5. 諸収入	1,000	199,650	199,650	0	0	19,965.0	100.0	0.1
合計	171,404,000	174,213,012	171,590,392	0	2,622,620	100.1	98.5	100.0

(歳出)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	(A)に対する執行率	(B)の構成比
1. 事業費	62,918,000	57,595,359	5,322,641	91.5	35.3
2. 公債費	105,473,000	105,472,094	906	99.9	64.7
3. 予備費	3,013,000	0	3,013,000	0.0	0.0
合計	171,404,000	163,067,453	8,336,547	95.1	100.0

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (A)に対するもの	収入割合 (B)に対するもの	(C)の構成比
1. 後期高齢者医療保険料	662,030,000	682,163,929	667,461,700	2,078,829	12,623,400	100.8	97.8	77.0
2. 繰入金	180,354,000	180,354,000	180,354,000	0	0	100.0	100.0	20.8
3. 繰越金	14,496,000	14,496,187	14,496,187	0	0	100.0	100.0	1.7
4. 諸収入	4,533,000	4,317,473	4,317,473	0	0	95.2	100.0	0.5
合計	861,413,000	881,331,589	866,629,360	2,078,829	12,623,400	100.6	98.3	100.0

(歳出)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	(A)に対する執行率	(B)の構成比
1. 総務費	20,846,000	20,047,309	798,691	96.2	2.4
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	837,567,000	828,240,303	9,326,697	98.9	97.4
3. 諸支出金	2,000,000	1,823,000	177,000	91.2	0.2
4. 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
合計	861,413,000	850,110,612	11,302,388	98.7	100.0

財政力指数等の過去2カ年度比較

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比
財政力指数	1.255	1.250	1.259	0.009
実質収支比率	% 4.9	% 6.7	% 9.6	% 2.9
経常収支比率	82.6	81.8	81.7	△ 0.1
公債費負担比率	9.8	10.4	9.9	△ 0.5
実質公債費比率	6.2	6.0	6.0	0.0
将来負担比率	60.3	61.5	73.4	11.9
積立金現在高	千円 7,737,398	千円 7,491,856	千円 6,813,390	千円 △ 678,466
うち財政調整基金	4,717,251	5,027,222	4,478,944	△ 548,278
地方債現在高	44,372,338	45,190,004	47,779,066	2,589,062
債務負担行為支出予定額	15,199,321	16,782,604	17,242,270	459,666

※ 財政力指数は3カ年の平均値
積立現在高は平成28年3月末現在

平　成　27　年　度

成　田　市　決　算　審　査　意　見　書

発　　行　　成田市監査委員
編　　集　　監査委員事務局
〒286-8585
成田市花崎町760
TEL　20-1572
発　行　日　　2016.8
登録番号　　成監－16－012

再生紙を使用しています